

学校法人福岡学園 令和4年度事業報告の概要

1. 「口腔医学の学問体系の確立・育成」について

現在の歯学教育の高度専門化とともに一般医学教育を充実させた「口腔医学」を確立・育成することが、超高齢社会を支える歯科医学・歯科医療にとって重要であるという考えから、ディプロマ・ポリシーとして定めた能力に関して、各授業ユニットで何の能力を成長させることができるのか、学生に対しシラバスで提示しながら口腔医学教育を実践しています。

また、口腔医学の創設・育成を推進するため平成27年度に創設された「田中健蔵基金」による第7回目の事業として、口腔医学研究センターに設置の超純水製造装置更新費の一部を支援しました。

2. 教育の改善・充実等について

- (1) 歯科大学では、国家試験の現役合格を目指し、TKG（積上げ・繰り返し・学習）を低学年から実践するよう支援し、学生と教員が学修の進捗状況を確認することができるようになりました。また、第4学年は、共用試験受験を踏まえた実践的な授業科目である「基礎臨床統合演習」において、予習試験制度を定着させ、早期の取り組みを促進しました。
- (2) 歯科大学大学院では、授業内容の確認を行い、学生がより多岐の領域を学修できるよう新たな授業科目の開講を検討しています。また、口腔医学研究センターで大学院生18名が研究活動を行い、海外の学術雑誌への論文発表増加に向けて研究指導を行いました。
- (3) 看護大学では、令和4年度の入学生から新カリキュラムを開始し、現行カリキュラムと新カリキュラムが併行することに伴い、シラバスを整備し、学生の履修計画等の課題に関する対策を行いました。また、高音質・高画質の双方向性ハイブリッド授業システムを導入し、教育成果と学生の満足度が向上しました。
- (4) 看護大学大学院では、令和5年度入試から大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた歯科衛生士の受験を受入れ、同時にカリキュラムを見直し、新規科目を設けました。また、令和5年3月に1回生5名が修了しました。
- (5) 短期大学は、実践的教育の充実に向けて学外実習先である開業歯科医院数を82から93施設に増加させたほか、口腔のみならず全身介護の知識・技能を備えた歯科衛生士を養成すべく、次年度2年次より開講する介護職員初任者研修修了資格取得科目の講師・時間割を決定しました。また専攻科では、21名が大学改革支援・学位授与機構より学士の学位を取得しました。
- (6) 「第116回歯科医師国家試験」は、模擬試験の結果を基に全国の正答率と乖離がある問題から苦手分野を分析し、第6学年の指導に活用したほか、放課後及び土日祝日に自習室を開放する等の対策を講じ、75名（既卒含む）が合格しました。看護大学は「第112回看護師国家試験」に98名（既卒含む）が合格し、「第109回保健師国家試験」は10人全員が合格しました。短期大学は「第32回歯科衛生士国家試験」に39名が合格しました。

3. 研究の活性化について

- (1) 「福岡歯科大学・福岡看護大学・福岡医療短期大学 口腔医学研究センター」は、第4回口腔医学研究センターシンポジウムを開催し、5つの口腔医学プラットフォームの代表者が研究成果を発表したほか、令和4年の同センターを活用した業績の取りまとめを行いました。
- (2) 看護大学では、「看護分野における口腔ケア・口腔ケア教育」に関する臨床看護研究を継続的に推進し、日本看護科学学会において、5年連続で口腔ケアに関するテーマの交流集会在採択されたほか、「第1回看護に活かせる口腔教育研修」を2日間に亘って開催しました。
- (3) 短期大学では、コロナ禍で中止となっていた地域の高齢者を対象とした「口腔・全身機能の計測」を再開したほか、2022年の業績集を作成しました。
- (4) 専任教員の総論文数（著書、総説、原著論文、症例報告等）は、歯科大学は108編（うち欧文58編）、看護大学は45編（うち欧文7編）、短期大学は36編（うち欧文11編）になりました。
- (5) 研究活動における不正防止の確立に向け「公的研究費等にかかるコンプライアンス教育講習会」及び「研究不正を防止するための研究倫理意識の向上」の講演会を開催し、学園3大学の教職員及び大学院生を含めて対象者全員が受講しました。

4. 学生の支援等について

- (1) 歯科大学では、保護者と助言教員が面談を行い学修支援の内容や大学の現状を説明することで大学・学生・保護者の3者のコミュニケーションの強化を図ったほか、第1学年の学習支

援制度の一環として、助教によるサポーター制度を今年度も実施し、低学年からの学習習慣の定着を支援しました。

- (2) 看護大学では、チューター教員による定期面談を3回実施したほか、修学等に問題を抱える学生に対しては保護者を交えた三者面談を含む個別的な支援を行いました。また、学生主体の学生交流会や芸術祭の開催支援を行い、学生同士が協力し、支え合うことができるための教育を行いました。
- (3) 短期大学では、対人関係や成績不振に悩む学生に対し、学年担任・助言教員制度を活用したきめ細やかな支援を行ったほか、本人や保護者を含めた面談を適宜実施しました。また、専攻科生の希望就職先に対応すべく就職先を開拓し、総合病院や行政機関等に10名の就職が決定しました。
- (4) 学園3大学と筑紫女学園高等学校との取り組みとして、医療関係職の職業教育ならびに養成課程に関する教育の支援について、事前講義に41名、3大学訪問コースに58名の生徒を受入れました。
- (5) 歯科大学、看護大学、短期大学が文部科学省の実施する高等教育の修学支援制度（高等教育の無償化）の対象校として今年度も引き続き選定されました。
- (6) 令和5年度入学者数は、歯科大学口腔歯学部70名・同大学院6名、看護大学看護学部109名・同大学院5名、短期大学歯科衛生学科64名・同専攻科25名でした。

5. 社会との連携・貢献について

- (1) 地域連携センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度も対面での活動をほとんど自粛・休止することとなりましたが、超高齢社会における大学の地域貢献のモデルづくりの模索を新たな課題に加え、令和5年度からの再開に向けた連携団体との協議を開始しました。また、学園3大学が感染防止に留意し、それぞれ公開講座を実施したほか、リカレント教育プログラム「子どもの貧困を科学する」実践編では、派遣した教員1名が対面再開授業に参画し、多数の市民に参加いただきました。
- (2) 医科歯科総合病院では、口腔健診の意識を高めるため、健康診断受診者に対し「お口の健康相談」を無料で実施し、1,167名が受診され、治療が必要な受診者には、かかりつけ医や院内の診療科への紹介を行ったほか、外来機能強化のため、令和5年度から「呼吸器・循環器科」を設置することとしました。外来患者数は1日平均729.10人、入院患者数は32.42人でした。
- (3) 口腔医療センターは、入居する建物の建て替え工事に伴い、令和5年2月末をもって11年間の博多駅前での診療を終了し、令和5年4月より医科歯科総合病院の診療科として再出発することとなりました。令和5年2月までの患者数は23,812人、1日平均107.8人でした。
- (4) 介護老人保健施設は、福岡県ICT導入支援事業費補助金を活用し、無線LANを整備し、介護システムを導入しました。また、新型コロナウイルスの施設内クラスターの発生等により、入所停止や通所営業停止を行いました。入所者数は1日平均57.4人、通所利用者数は1日平均21.3人でした。

6. 組織運営及び財務強化・施設整備について

- (1) 令和5年4月から看護大学長に樗木晶子氏を、短期大学長に田口智章氏を選任することが決定しました。また、事務局長に石橋慶憲氏を選任しました。
- (2) 本学園の中長期的な将来ビジョンとなる「学校法人福岡学園第四次中期構想」を策定し、学園3大学、施設ごとの目標を明確にしました。期間は令和5年度から8年間。
- (3) 学校法人福岡学園および福岡歯科大学は、令和4年7月に創立50周年を迎え、新設の「50周年記念講堂」で7月24日（日）に記念式典を開催しました。また、平成30年7月から令和5年3月までの間、記念募金の活動を継続し、1,014件、10,911万円の寄付をいただきました。
- (4) 看護大学は、大学基準協会の認証評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価結果及び認定証を受領しました。
- (5) 学内ICT環境の改善のため、学外からでもメールを見ることができるMicrosoft365を導入しました。
- (6) 外部資金導入として、文部科学省から私立学校施設整備費補助金50,527千円、国土交通省からサステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）補助金116,151千円の助成を受けました。
- (7) 校舎・施設・設備の刷新と教育・研究機能の向上を目的に進められている新キャンパス整備計画について、今年度は、各種WG（ワーキンググループ）及びPT（プロジェクトチーム）を立ち上げ、意見聴取等を行いました。

学校法人福岡学園 令和4年度事業報告書

I. 法人の概要

法人の名称：学校法人福岡学園

住所：〒814-0193 福岡県福岡市早良区田村二丁目15番1号

電話：092-801-0411

URL：<https://www.fdcnet.ac.jp/fdc/>

1. 法人の目的

学校法人福岡学園は、昭和48年に大阪以西で唯一の私立歯科大学として「福岡歯科大学」を開設し、現在、口腔医学の学問体系の確立・育成と全身の疾患が理解できる医療人の育成に向けて、特色ある教育研究を行っている。平成25年4月からは、口腔医学に関する活動をアピールするとともに、歯学教育や歯科医療の実態に即したものとするため、学部学科の名称を「口腔歯学部・口腔歯学科」に変更した。また、地域の医療センターとしての「医科歯科総合病院」のほか、臨床実習の拡充や地域歯科医療の向上等を目的としたサテライト施設「口腔医療センター」を博多駅前には有する。この他、全国初の「口腔保健学士」認定専攻科を持つ「福岡医療短期大学」、全国に先駆けて設置した高齢者福祉のための「介護老人保健施設 サンシャインシティ」を併設している。さらに、平成29年に「福岡看護大学」を開学させたほか、女性の就業環境整備のため、同年、ぺんぎん保育園を開設。大学院教育について、昭和60年に歯科大学大学院（博士課程）を開学させたほか、令和3年4月に看護大学大学院（修士課程）を新たに設置し、更なる教育研究のフィールドを広げている。このように、本学園は、一貫して教養と良識を備えた有能な歯科医師、看護師、保健師、歯科衛生士の養成及び教育・研究者の育成に努め、医療・保健・福祉の総合学園として、教育・研究の質の向上及び地域医療・福祉への貢献を目指している。

【建学の精神】

福岡歯科大学：教育基本法及び学校教育法に基づき、歯学に関する専門の学術を教授研究し、教養と良識を備えた有能な歯科医師を育成することを目的とし、社会福祉に貢献すると共に歯科医学の進展に寄与することを使命とする。

福岡看護大学：教育基本法及び学校教育法に基づき、看護学に関する専門の学術を教授研究し、教養と良識を備えた有能な看護専門職を育成することを目的とし、社会福祉に貢献するとともに、看護学の進展に寄与することを使命とする。

福岡医療短期大学：歯科衛生学に関する専門の学術を教授研究し、教養と良識を備えた有能な歯科衛生士を養成し、保健福祉に貢献すると共に、歯科衛生学の進展に寄与する。

2. 沿革

昭和47年 7月	学校法人福岡歯科学園寄附行為認可、福岡歯科大学設置認可
昭和48年 2月	福岡歯科大学附属病院開設
昭和48年 4月	福岡歯科大学開学
昭和55年11月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校設置認可
昭和56年 4月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校開校
昭和60年 3月	福岡歯科大学大学院設置認可
昭和60年 4月	福岡歯科大学大学院開学

平成 8年10月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校の福岡医療福祉専門学校への校名変更及び同校の社会福祉専門課程設置認可
平成 8年12月	福岡医療短期大学設置認可
平成 9年 3月	福岡医療福祉専門学校歯科衛生専門課程募集停止
平成 9年 4月	福岡医療短期大学開学、福岡医療福祉専門学校開校
平成11年 2月	福岡医療福祉専門学校歯科衛生専門課程廃止認可
平成11年 4月	福岡医療短期大学専攻科歯科衛生学専攻開設
平成11年12月	福岡医療短期大学保健福祉学科設置認可
平成12年 1月	福岡医療福祉専門学校社会福祉専門課程募集停止
平成12年 4月	福岡医療短期大学保健福祉学科開設
平成14年 1月	福岡医療福祉専門学校廃止認可
平成14年 8月	介護老人保健施設（サンシャイン シティ）開設
平成15年 4月	福岡医療短期大学歯科衛生学科3年制へ移行
平成16年 7月	人事考課制度導入
平成17年 1月	病院名を福岡歯科大学医科歯科総合病院に改称
平成17年 4月	教員の任期制導入
平成20年 4月	福岡医療短期大学歯科衛生学科の専攻科が大学評価・学位授与機構の認可を得て、学士（口腔保健学）の専攻科として認定
平成23年 6月	法人名を福岡学園に変更認可
平成23年11月	福岡歯科大学口腔医療センター開設認可
平成23年12月	福岡歯科大学口腔医療センターを開設
平成25年 4月	福岡歯科大学の学部・学科名を口腔歯学部口腔歯学科に変更
平成28年 8月	福岡看護大学設置認可
平成29年 4月	福岡看護大学開学
平成29年 8月	ぺんぎん保育園開園
平成31年 3月	福岡医療短期大学保健福祉学科令和2年度から学生募集停止決定
令和元年 9月	福岡歯科大学収容定員変更認可(令和2年度から入学定員96名)
令和 2年 9月	福岡歯科大学医科歯科総合病院新病院開院
令和 2年10月	福岡看護大学大学院設置認可
令和 3年 3月	学校法人福岡学園・福岡歯科大学創立50周年記念講堂着工
令和 3年 3月	福岡医療短期大学保健福祉学科廃止
令和 3年 4月	福岡看護大学大学院開学
令和 4年 7月	50周年記念講堂竣工
令和 4年 7月	学校法人福岡学園・福岡歯科大学創立50周年記念式典挙行

3. 設置する学校・学部・学科等、その入学定員、学生数等の状況

(表1)

(令和4年5月1日現在)

学 校 名	学部学科等名	開 設 年 度	修業年限(年)	入 学 定 員(人)	収 容 定 員(人)	在 学 者 数(人)
福岡歯科大学 (学長 高橋 裕)	口腔歯学部 口腔歯学科	昭和48年	6	96	648	543
	大学院歯学研究科	昭和60年	4	18	72	37
福岡看護大学 (学長 窪田 恵子)	看護学部 看護学科	平成29年	4	100	400	405
	大学院看護学研究科	令和3年	2	5	10	12
福岡医療短期大学 (学長 田口 智章)	歯科衛生学科	平成 9年	3	80	240	168
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	平成11年	1	20	20	21

施設名	区分	開設年度	定員(人)	1日当り利用平均(人)	年間利用延数(人)
介護老人保健施設 サンシャインシティ (施設長 松元幸一郎)	入所	平成14年	85	57.4	20,936
	通所	平成14年	40	21.3	5,911

4. 出願者、入学者及び収容定員充足率等の状況

(表2)

学校名	学部学科等名	令和4年度入学者				令和5年度入学者			
		出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者
福岡歯科大学	口腔歯学部 口腔歯学科	140	133	124	67	174	167	151	70
	大学院歯学研究科	12	12	12	12	6	6	6	6
福岡看護大学	看護学部 看護学科	451	443	262	104	289	270	250	109
	大学院看護学研究科	7	7	7	7	6	6	6	5
福岡医療短期大学	歯科衛生学科	74	72	72	70	66	66	66	64
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	25	25	21	21	30	30	28	25

(表3)

(毎年度5月1日現在)

学校名	学部学科等名	年度別収容定員充足率				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
福岡歯科大学	口腔歯学部 口腔歯学科	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
	大学院歯学研究科	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5
福岡看護大学	看護学部 看護学科	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0
	大学院看護学研究科	—	—	—	1.0	1.2
福岡医療短期大学	歯科衛生学科	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	1.6	1.2	1.2	1.2	1.1

5. 教職員数

(表4)

教員数

(令和4年5月1日現在)

	教授等	准教授	講師	助教	助手	その他	小計	客員教授	客員准教授	臨床教授	臨床准教授	非常勤講師	合計
歯科大学	42	11	45	60	—	—	158	13	1	25	5	52	254
看護大学	12	4	6	9	9	—	40	1	—	—	—	13	54
短期大学	6	1	6	2	1	1	17	—	—	—	—	21	38
老健	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
合計	61	16	57	71	10	1	216	14	1	25	5	86	347

(表5)

職 員 数

(令和4年5月1日現在)

	事務職員	技術職員	技能職員	補助職員等	医療職員等	介護職員等	医員	合計
歯科大学	46	4	6	24	—	—	—	80
看護大学	11	—	—	6	—	—	—	17
短期大学	4	—	—	—	—	—	—	4
病 院	17	—	—	4	123	—	61	205
口腔医療センター	3	—	—	—	12	—	—	15
老 健	3	—	—	—	21	40	—	64
保健管理センター 一開設準備室	—	—	—	—	1	—	—	1
合 計	84	4	6	34	157	40	61	386

※非常勤職員を含む。

6. 役員・評議員・役職教職員

(令和4年5月1日現在)

(表6) 理事(定数10~17人)・監事(定数2~4人)・顧問

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別
理 事 長	水 田 祥 代	平成22年6月3日	常勤
常務理事	田 口 智 章	令和2年4月1日	常勤
理 事	高 橋 裕	平成30年2月1日	常勤
理 事	窪 田 恵 子	平成29年4月1日	常勤
理 事	瓦 林 達比古	平成27年10月1日	非常勤
理 事	宮 口 厳	平成17年8月3日	非常勤
理 事	樗 木 晶 子	令和2年8月3日	常勤
理 事	井 手 孝 行	平成27年5月1日	常勤
理 事	坂 上 竜 資	令和4年4月1日	常勤
理 事	古谷野 潔	平成26年8月3日	非常勤
理 事	大 山 茂	令和元年10月1日	非常勤
理 事	海老井 悦 子	平成27年12月1日	非常勤
監 事	藤 田 和 子	平成29年4月1日	非常勤
監 事	西 方 和 久	平成25年1月1日	非常勤
顧 問	木 下 明	平成31年4月1日	非常勤
病院顧問	阿 南 壽	令和4年4月1日	常勤
情報顧問	藤 村 直 美	令和4年4月1日	非常勤

(表7) 評議員(定数24~35人)

役職名	氏名	就任年月日
評 議 員	水 田 祥 代	平成22年6月3日
評 議 員	田 口 智 章	平成29年8月3日
評 議 員	高 橋 裕	平成17年8月3日
評 議 員	窪 田 恵 子	平成29年4月1日
評 議 員	坂 上 竜 資	令和4年4月1日
評 議 員	井 手 孝 行	平成27年5月1日
評 議 員	石 橋 慶 憲	平成21年6月26日
評 議 員	松 添 裕 晃	令和元年6月1日
評 議 員	横大路 智 視	令和3年1月1日
評 議 員	樗 木 晶 子	平成29年8月3日

評議員	都 築 尊	令和3年4月1日
評議員	古 村 南 夫	令和4年4月1日
評議員	樋 口 勝 規	平成28年7月19日
評議員	中 畑 高 子	令和2年4月1日
評議員	平 田 雅 人	平成30年2月1日
評議員	朔 啓二郎	平成17年8月3日
評議員	古谷野 潔	平成26年8月3日
評議員	瓦 林 達比古	平成27年10月1日
評議員	海老井 悦 子	平成27年12月1日
評議員	大 山 茂	令和元年10月1日
評議員	前 原 喜 彦	平成17年8月3日
評議員	平 田 泰 彦	令和2年8月3日
評議員	神 田 晋 爾	平成29年8月3日
評議員	宮 口 嚴	平成11年8月3日
評議員	吉 永 修	令和2年4月1日
評議員	中 四 良	令和2年8月3日

※本法人は、役員（理事、監事）及び評議員について、役員 of 健全な経営判断及び本法人の更なる発展をサポートするため、令和3年度から継続して日本私立大学協会の役員賠償責任保険（対象：理事、監事、評議員 保険期間：1年間 総支払限度額：1億円）に加入し、役員 of 損害賠償リスクを補償しています。

(表8) 役職教職員等

【福岡歯科大学】

役職名	氏名
学 長	高 橋 裕
医科歯科総合病院長	坂 上 竜 資
学 生 部 長	稲 井 哲一朗
情報図書館長	大 星 博 明
口腔・歯学部門長	城 戸 寛 史
全身管理・医歯学部門長	池 邊 哲 郎
社会医歯学部門長	壬 生 正 博
基礎医歯学部門長	日 高 真 純
医科歯科総合病院副院長	都 築 尊
医科歯科総合病院副院長	古 村 南 夫
医科歯科総合病院副院長	樋 口 勝 規
医科歯科総合病院副院長	中 畑 高 子

【福岡看護大学】

役職名	氏名
学 長	窪 田 惠 子
副学長・研究科長	樗 木 晶 子
学 部 長	青 木 久 恵
学 生 部 長	中 島 富有子
情報図書館長	岡 田 賢 司
基礎・基礎看護部門長	晴佐久 悟
健康支援看護部門長	内 田 莊 平
地域・在宅看護部門長	宮 園 真 美
教育支援・教学IR室長	大久保 つや子
大学院副研究科長	飯 野 英 親

【福岡医療短期大学】

役職名	氏名
学 長	田 口 智 章
学 科 長	松 尾 忠 行

【介護老人保健施設】

役職名	氏名
施 設 長	松 元 幸一郎

【事務局】

役職名	氏名
事 務 局 長	井 手 孝 行

II. 事業の概要

1. 教育の改善・充実

1) 口腔医学の確立・育成

歯科大学では、“口腔”を身体の一つの臓器と位置づけ、現在の歯学教育の高度専門化とともに一般医学教育を充実させた「口腔医学」を確立・育成することが、超高齢社会を支える歯科医学・歯科医療にとって非常に重要であるとの考えから、「歯学から口腔医学へ」をモットーに、口腔医学教育・口腔医療の確立・育成のフロントランナーとして、その実践に努めてきた。

平成 20 年度文部科学省選定の戦略的大学連携支援事業『口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考』（助成期間：平成 20 年 11 月 20 日から 22 年度まで）については、助成期間を含めた 10 年間の事業は終了したが、連携大学間で共同実施していた「医歯学連携演習」を本学では引き続き開講した。

また、口腔医学を推進させるために平成 27 年度に創設された「田中健蔵基金」による第 7 回目の事業として、口腔医学研究センターに設置の超純水製造装置更新費の一部 480 千円を支援した。

2) 「大学教育再生加速プログラム (AP)」の継続実施

(1) 福岡歯科大学

事業の取り組みの中で収集・蓄積したデータを分析した情報に基づき、教育内容・修学支援内容の改善を実施している。また、平成 30 年度に策定した学修成果の評価の方針 (アセスメント・ポリシー) に基づいた教育活動の検証を実施している。さらに、可視化した個々の学生の学修成果 (ポートフォリオ) については、学生と助言教員が Web 上で共有できる環境を整備している。

(2) 福岡医療短期大学

事業の取り組みの中で行ってきた学修成果の可視化およびアクティブラーニング、FD・SD 活動の推進については、事業終了後も改善を重ねつつ継続し、教育改善に繋げている。

3) 歯科大学口腔歯学部教育

(1) 口腔医学教育の実践

ディプロマ・ポリシーとして定めた能力に関して、各授業ユニットで何の能力を成長させることができるのか、学生に対しシラバスで提示しながら口腔医学教育を実践している。また、シラバスで定めた内容を数値化し、各種指標等と組み合わせ検証を行う等、カリキュラム改

善に継続して取り組んでいる。

① 口腔医学カリキュラム確立の推進

本学が掲げているディプロマ・ポリシーのひとつである「医療人としての国際力」の修得に関して、第 5 学年に新科目「Global Medical English I」を開講し、臨床の現場で必要な英語力の強化を図った。

② コロナ禍における授業について

新型コロナウイルスの感染防止を図りつつ対面授業を実施するため、学生に発熱や体調不良の申告があった場合は公欠を前提とした出席管理を行うことにより学生の体調管理の徹底を図りながらほぼ全ての授業を対面で実施し、教育の質を担保することが出来た。また昨年引き続き学年別の時差時間割を採用し、学生食堂や学内エレベーターの混雑回避措置を行った他、学生及び教職員の安全を最優先に発熱者に対しては本学医科歯科総合病院での PCR 検査の実施体制を整える等の対策を行った。

③ 診療参加型臨床実習の充実

i) コロナ禍での臨床実習

コロナ禍においても本学の特徴である最新設備を備えた医科歯科総合病院での臨床実習が実施できるよう、毎朝、全実習学生を教職員が検温を行い病院での感染防止を徹底した。

ii) 臨床能力試験の本格実施

本格実施となって 3 年目の歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験については、共用試験評価実施機構から 12 月 6 日、7 日に監督者が派遣され実施した。第 5 学年 83 名が受験し、全員合格した。

また、九州ブロックでの臨床能力試験認定評価者養成ワークショップに参加し、九州内の他大学歯学部との連携を図った。

(2) 創造力を持った人材の育成

① 自学自習システム等の充実

遠隔授業を行った際に導入した Moodle のオンデマンド教材を学生の自学自習教材として予習復習に活用できるよう内容及びシステムを更新して展開した。

② 入学前教育の充実

総合型選抜 1 期及び学校推薦型選抜合格者に対する入学前教育を、昨年引き続き現代文を重点科目として、学生の文章読解・作成能力養成、大学生としてのコミュニケーション能力向上を目的として実施した。加えて昨年はコロナ禍で対面実施を控えていた理科系科目の入学前教育についても今年度は感染対策を徹底

し対面授業として行った。

③ 低学年の態度教育

学習習慣の定着を促進させることを目的として第1学年の学生2~3名ごとに1名の助教をサポートとして配置する制度を導入して3年が経過し、学生の修学状況をチェックする体制を構築したことにより学生の学修履歴が確認できるようになった。徐々にではあるが学生の自学自習の意識が高まりつつある。助言教員を含め学習教材の進捗状況を確認する面談を実施し学修習慣の定着を促している。

(3) 教育の充実・改善への新たな取り組み

① 学習習慣・学習方法確立の支援

歯科医師国家試験の現役合格を目指し、TKG(積上げ・繰り返し・学習)を低学年から実践するよう学生を支援している。具体的には自学自習用の学修教材を学年別に指定し、学生と教員が共有することで、学修の進捗状況を確認することが出来るようになった。学修習慣の定着を教員がチェックし、必要に応じて指導を行う体制を構築することで学習方法の確立を支援している。

② 総合学力試験制度の充実

過年度を含めて履修した科目すべてを出題範囲として客観試験を行う総合学力試験制度を導入している。国家試験やCBTを合格するために必要な総合学力試験の得点率を学生に示し、低学年から段階的な学力向上を見据えた学習を学生に促している。試験後には、習得が不十分な項目が分かる個人成績表を個々の学生にフィードバックしている。

③ 共用試験への取り組み

第4学年は、臨床実習に向けて4年間で学んだ知識を統合するための大事な時期で十分な基礎学力をつけることが必要であるとの観点から、共用試験受験を踏まえた実践的な授業科目である「基礎臨床統合演習」において昨年から導入した予習試験制度を定着させ、学生の修学状況を評価することで早期の取り組みを促進した。

共用試験では、第4学年90名が受験し、CBTに関しては83名が、OSCEについては90名が合格した。

4) 歯科大学大学院の教育

(1) 教育の可視化・実質化等

研究科運営委員会にて授業内容の確認を行い、学生がより多岐の領域を学修できるよう新たな授業科目の開講を検討している。

(2) 高度な研究能力と豊かな国際感覚の涵養

令和4年度は8名が学位を取得した。また、口腔医学研究センターでは大学院生18名が研究活動を行い、海外の学術雑誌への論文発表増

加に向けて研究指導を行った。

(3) 修学支援体制の充実化

奨学制度においては一般奨学生11名、リサーチ・アシスタント13名、ティーチング・アシスタント10名を選考した。

また、第二種特待生を新規・継続合わせて4名選考した。

(4) 口腔医学を基盤とした知的人材養成

口腔医学に沿って総合医学基本テーマを充実させるため、引き続き医科科目の講義・実習を必修科目として開講し、医科疾患の診断・治療の臨床演習を実施した。

(5) 定員確保への取り組み

入学定員確保のため、本学研修医向けに大学院説明会として、「大学院のすすめ」を計3回実施したほか、本学研修歯科医に「大学院入学ガイド」を配布し、本学大学院への進学を促進した結果、令和4年度は12名(定員18名)が入学した。

5) 看護大学看護学部の教育

(1) 高度な看護実践能力の育成

令和4年度入学生から新カリキュラムを開始した。現行カリキュラムと新カリキュラムが併行することに伴って、教務委員会を中心にシラバスの整備を行い、学生の履修計画等の課題に関する対策を行った。

また、文部科学省「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人養成事業」(9,861千円)の採択を受け、高音質・高画質の双方向性ハイブリッド授業システムを導入し、授業・演習・学内実習での利用を開始した。このシステム導入に伴って、教員に対する機器利用説明会を実施した。システム導入における具体的な授業の工夫およびその成果の報告会は、10月FD研修会で行った。その結果、感染防止対策を講じながら、教育成果と学生の満足度の向上、および次年度の改善策が明らかになった。

臨地実習に関しては、新型コロナウイルス感染症に伴う実習施設の事情から、学内実習を余儀なくされる状況があったため、教育用電子カルテ教材を導入し、臨床判断を伴う思考過程の学習、および看護技術教育も併行した看護実践能力の育成を行った。

開学6年目を迎え、個々の学生の4年間のディプロマ・ポリシーの達成度に関する可視化について、教育支援・教学IR室が中心となって、ディプロマサブリを完成させ、3期生の卒業式には、卒業証書と共に配付した。

(2) 実習体制の整備

大学と実習施設の連携に向け、「実習協議会」はオンラインで開催し、「実習委員会」、「実習

指導者会議」を定期的に開催した。実習委員会と学生支援委員会が連携し、新型コロナウイルス感染予防のガイドラインを含め大学の感染予防対策を実習施設に提示し、臨地実習の調整を行った。実習施設によって受入れ条件が異なり、一部が学内実習となったが、模擬事例によるシミュレーション、ビデオ教材などの工夫で実習目標が達成できるよう整備した。実習科目によっては、実習施設等の協力を得て、オンラインを活用し臨地実習指導者等を招聘した実習ができた。臨地実習終了後は、実習指導者会議を実施し、その教育成果を実習施設にフィードバックした。実習における課題解決に向けた協議を行い、臨地実習を継続ができる取り組みを行った。

6) 看護大学大学院の教育

令和3年4月の開学以降、大学院看護学研究科の定員は充足しており、令和5年3月に1回生5名が修了した。また、令和5年4月に3回生となる5名が入学予定である。

令和5年度入試から、歯科衛生士の受験を受入れ、同時にカリキュラムを見直して新規科目を設けた。また、大学院開学時に退職した2名の教員を補充するためAC教員審査の準備を整えている。今後は、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた歯科衛生士の受験が可能となるよう、3ポリシーの見直しについて検討する。

7) 医療短大の教育

(1) 高度かつ実践的教育

実践的教育の充実に向けて学外実習先である開業歯科医院数を82から93施設に増加し、実施した。また、学内の臨床実習については、部会設置や短大教員の診療参加等により、実習指導者との連携が密になり、臨床教育に対する認識の共有が図られ、学生への対応、実習内容を含め、効果的な実習を実施することができた。

(2) 専門分野のエキスパート養成

今年度より2年次科目「キャリアデザイン」に医科歯科総合病院の歯科衛生士を講師に迎え、病院における歯科衛生士の業務と役割を学ばせることにより、3年次登院に向けての学生のモチベーション向上に繋がった。また、口腔のみならず全身介護の知識・技能を備えた歯科衛生士を養成すべく、次年度2年次より開講する介護職員初任者研修修了資格取得科目の講師・時間割を検討、決定した。

専攻科においては、特例適用対象専攻科生17名が、専攻研究成果の要旨、成績評価の結果を大学改革支援・学位授与機構へ報告し、学士を取得した。特例適用対象外の認定専攻科生

4名については、大学改革支援・学位授与機構に論文を送付し、同機構の筆記試験を受けて合格し、学士を取得した。

(3) 将来像の検討

歯科衛生学科では、教員の質向上を目指し、教員の学位取得を奨励し、講師1名が博士の学位を取得し、講師もう1名が福岡歯科大学の専修生として在籍し、研究を進めている。また、令和5年度からの男女共学化に向けての学生募集を実施したほか、四年制大学化の準備としてカリキュラム等を検討しつつ、準備の一環として専攻科カリキュラムの充実を検討、実施した。

8) 教育の質の向上

(1) 福岡歯科大学

歯科大学では、教員の資質向上に関するFD(5回)、大学院及び研究の活性化に関するFD(4回)を開催した。更に学生のメンタルヘルスと対応についてのFDや学生支援の充実に関するFDを開催した。

(2) 福岡看護大学

保健師助産師看護師改正カリキュラム導入後の新旧シラバスを作成し、第三者によるシラバスチェックを行った。また、新旧カリキュラムに関する教員の認識を統一し教育の平準化を図るFD研修を行った。

ディプロマ・ポリシーの達成を目指す取り組みとして、看護実践能力評価に関するFD研修を実施し、ディプロマサプレメント(学位の透明性を高めるために、個々の学生が学修した履修科目、成績について明示したものを完成し、卒業生へ授与することができた。

その他、ウィズコロナ時代に行う効果的な看護教育を目指して「ウィズコロナ医療人材養成事業に関するFD」、これからの大学院教育の門戸を広げる「これからの大学院教育(歯科衛生士を対象とした看護教育)に関するFD」等の研修を行い、教員の教育能力の向上を図った。

年間計13回のFD・SDを実施し(学園主催FD・SD含)、各研修における成果を教育に活かしている。

(3) 福岡医療短期大学

大学全体の教育改革がさらに加速することを目的に、教育・厚生補導・研究・管理運営という4つの枠組みによる体系的なFD・SDを学内で8件実施したほか、学園主催の各種FD・SD14件、計22件に各参加対象教職員が参加し、教育能力・教育の質等の向上に努めた。

(4) 最優秀教育改善賞

福岡歯科大学、福岡看護大学及び福岡医療短期大学では、教員の意欲向上並びに教育の質向

上及び改善を図ることを目的に制定した「最優秀教育改善賞要項」に基づき、令和4年度についても教育活動において顕著な成果を挙げ、他の教員の模範となる教員を選出した。

9) 国家試験

(1) 福岡歯科大学

歯科医師国家試験合格に向けて、苦手分野を補うことを主な目的とした予備校による国家試験対策講義を実施し、早期から国家試験対策を行った。また国家試験模擬試験の結果を基に全国の正答率と乖離がある問題から苦手分野の分析を行い、その内容を全教科での打合せの会議において教員へフィードバックし、第6学年の指導に活用した。

その他、昨年に引き続き第6学年の自学自習の場を提供するために平日は正課の授業終了後から22時まで、土日祝日は9時から18時まで自習室を開放し、国家試験の対策を支援した。

第116回国家試験では、80名が受験し、36名が合格した。既卒者39名も合格した。

(2) 福岡看護大学

第1学年においてはグループ学習及び学習ノート作成を通じて生理学・解剖学の知識定着を図った。第2学年はサドンデス方式で模擬試験

を実施し必修問題の学修強化を図った。第3学年では、国試問題集を演習・実習などで活用するなど看護実践との関連で知識強化を図った。第4学年では、昨年度国試不合格者の成績、および模擬試験成績推移の結果をIR室に依頼し、情報共有と十分な議論を経て学生指導に反映した。前期には2週間の教員強化補講、後期には毎週1日の教員補講日を設けて学習の定着に努めた。

第112回看護師国家試験は、98名が受験し、96名が合格、合格率98.0%(全国平均95.5%)であった。既卒者2名も合格した。第109回保健師国家試験は、新卒10名が受験し、10名全員が合格し、合格率100%(全国平均96.8%)であった。

(3) 福岡医療短期大学

卒業試験・国家試験受験者全員の合格を目指して、対策授業である口腔保健テーマ別講義や補習を実施した結果、44名中40名が卒業試験に合格し、卒業決定後も成績不振者に対し、国家試験までの期間、更なる学力向上へ向けて個別指導等の学修支援を行った結果、第32回歯科衛生士国家試験は、新卒受験者40名中39名が合格し、合格率97.5%(全国合格率93.0%)であった。

2. 研究の活性化

1) 研究の質の向上

(1) 研究マネジメント体制の整備等

福岡歯科大学・福岡看護大学・福岡医療短期大学における研究活性化の一環として、引き続き専任教員及び医員等を対象に、研究(研修)テーマの取り組み・進捗状況をまとめ、所属長を経て理事長に提出させ、理事長はこの報告書をもとに教授面談を行い、計画的な研究の実施に向けて指導を行った。

また、教育研究経費等として、福岡歯科大学には学長重点配分経費10,000千円、病院長重点配分経費5,000千円、学術振興基金事業経費18,500千円を、福岡看護大学には学長重点配分経費2,000千円、共同研究費3,000千円を、福岡医療短期大学には学長重点配分経費1,500千円、共同研究費500千円を配分した。

令和4年度の研究業績は、福岡歯科大学専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は108編、うち欧文は58編であった。

福岡看護大学の専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は45編、うち欧文は7編であった。

福岡医療短期大学専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告)は36編、うち欧文は11編であった。(別表1)

2) 研究ブランドの確立

(1) 福岡歯科大学

12月9日に第4回口腔医学研究センターシンポジウムを開催した。同シンポジウムでは、5つの口腔医学プラットフォームの代表者から研究成果の発表を行った。また、特別講演として口腔医学センター所属教授による講演を行った。

(2) 福岡看護大学

大学の研究ブランドの確立と定着を目指して、看護学・口腔医学共同研究ワーキンググループを中心組織として「看護分野における口腔ケア・口腔ケア教育」に関する臨床看護研究を継続的に推進した。一連の成果は、日本看護科学学会において、口腔ケアに関するテーマの交流集會に5年連続で採択された。令和3年度発足した「大学間連携看護口腔研究グループ」では、他大学とのネットワークを広げ、共同研究を行っており、論文投稿に至っている。

科学研究費助成事業(日本学術振興会)では、令和4年度の助成金保有率は、61.1%で、口腔関連の研究テーマでブランド力の獲得を推進している。

3月には、口腔ケア教育の研究成果を踏まえ、

看護大学が主催し、福岡学園口腔医学研究センターが共催した「第1回 看護に活かせる口腔教育研修」を2日間に亘って開催した。

(3) 福岡医療短期大学

私立大学研究ブランディング事業の継続事業として実施しているコロナ禍で中止となっていた地域の高齢者を対象とした「口腔・全身機能の計測」を再開した。また、事業時の研究を基に研究を継続し、論文作成を進めるとともに、学長主導のもと、2022年福岡医療短期大学業績集を作成した。

3) 口腔医学研究センター

本センターでは、先進的かつ独自性の高い研究活動を一層推進・拡充し、ブランディング強化を図るため、「常態系」、「病態系」、「再生系」、「臨床歯学系」、「医学系」の5つの口腔医学プラットフォーム(PF)を構築した。学園3大学から33名の研究者を選抜し、それぞれを適切なPFに配した。各PFでは口腔の健康は全身の健康を守るという「口腔医学」のコンセプトに基づいた共通目標のもと、独自の先駆的研究に取り組むとともに相互の連携研究にも取り組んでいる。

12月9日に第4回口腔医学研究センターシンポジウムを開催した。また令和4年の同センターを活用した業績の取りまとめを行った。

4) アニマルセンター

令和4年度の動物実験計画承認書の申請件数は11件で、動物種の導入はマウス(SPF含む)が3,856匹、ラットが127匹、カエルが32匹を導入し、昨年度と比較してマウスやラットの導入及び飼育数が増加し、研究活動の活性化が見られた。

また、アニマルセンター使用者講習会は、更新者(4年毎)19名、新規登録者19名が受講した。

3. 学生の支援等

1) 修学等の支援

(1) 修学支援システム及び主体的学習支援体制の整備・充実

① 助言教員制度・チューター制度の活用

歯科大学では、毎年8月に保護者と助言教員が面談を行い学修支援の内容や大学の現状を説明することで大学・学生・保護者の三者のコミュニケーションの強化を図っている。面談に参加できなかった保護者に対してWEB面談での対応随時行った。

また、第1学年の学生に対する学習支援制度の一環として、助教によるサポーター制度を今

5) 科学研究費助成事業の獲得

科学研究費助成事業の獲得状況は、別表2(歯科大学)、別表3(看護大学)、別表4(短期大学)のとおり。歯科大学では令和3年度と比して、採択件数78件から70件と8件減となり、採択金額は15,000千円減少した。看護大学では、採択件数24件から22件と2件減となり、採択金額は1,600千円減少した。短期大学では、採択件数は3件から5件と2件増となり、採択金額は1,100千円増となった。

科研費獲得に向け、恒常的に研究助成金を獲得している教員によるFD及び研究計画書のブラッシュアップを実施するなど、全学的に外部資金獲得マインドの向上を図っている。

6) 研究倫理の確立

研究費の不正使用防止にかかる「公的研究費等にかかるコンプライアンス教育講習会」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、7月～9月にビデオ講演会を実施し、歯科大学、看護大学、短期大学の受講対象者の373名全員が受講した。また、研究活動における不正行為防止にかかるFD「研究不正を防止するための研究倫理意識の向上」については、令和4年2月に公表した本学における研究活動上の不正行為をもとにした不正事例及び再発防止策の講演会を4月に対面で実施するとともに都合により欠席した研究者については当日のビデオにより受講させ、歯科大学、看護大学、短期大学の教職員及び大学院生を含んだ受講対象者282名全員が受講した。また、6月に新規の研究者を対象に「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づき、「人を対象とする研究の倫理および研究の実施に関する講習会」を開催し、合計65名が参加した。なお、その後受講を希望した研究者及び大学院生等へビデオ講習会を開催し、令和4年度は計105名が受講した

年度も実施し、低学年からの学習習慣の定着を支援した。

看護大学では、4月、7月、3月に、チューター教員による定期面談を実施した。修学等の問題を抱える学生に対して、保護者を交えた三者面談を含め個別的な支援を行った。合理的配慮が必要な学生が在学している2年生を対象に、ピアサポーターの説明を実施した。また、学生主体の学生交流会や芸術祭開催の支援を行い、学生同士が協力し支え合うことができる教育を行った。

短期大学では、学生対応に関するFDを実施し、対人関係や成績不振に悩む学生に対し、学

年担任・助言教員制度を活用したきめ細やかな支援を行ったほか、本人や保護者を含めた面談を適宜実施した。また、例年通り学修ポートフォリオを活用し、学修指導等を行った。

② スチューデント・アシスタント(SA)制度の活用

歯科大学では、学生の勉学意欲の向上と苦手意識、疑問などの解消を目指すことを目的として例年 SA 制度を活用している。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により6学年の実施のみにとどまった。

③ ティーチング・アシスタント(TA)制度の活用

歯科大学大学院では、TA の資質向上を目的とした研修を昨年度同様6月に実施し、学部学生に対する教育改善・授業改善への貢献意欲を高めた。

短期大学では、教育の活性化を目的とし、専攻科生13名をTAとして採用し、採用者は、指導方法の研修を受講後、学科学生の学修支援(課外学修)等を行った。

④ 多様な学生に対応した将来の進路を含めた指導の実施

歯科大学では、成績不振等、特に指導が必要な学生には個別の面談や相談を多数実施した。また、定期試験・追再試験の期間終了後や年度末の時期を中心に、学生の修学に関して学生や保護者から多く頂く相談に、学生部長、学生部次長、助言教員が個別に丁寧に対応した。

看護大学では、将来の進路の多様性を知る機会とするため、助産師や保健師の仕事内容、大学院進学等についてのガイダンス、教員による相談、4年次生から下級生への就職・進学への姿勢や学習方法等について、経験談を基に情報伝達交流会を実施した。就職支援として、就職合同説明会を11月19日に実施した。

短期大学では、成績不振学生や基礎実習の課外学修希望学生に対する課外時間補習授業にTAも活用し、実技試験対策ならびに国家試験対策及び未取得科目の軽減を含め、学力・技能向上に努めた。また、就職へのモチベーションアップのため、開業歯科医院等に参加を依頼し、就職ガイダンスを例年通り開催した。さらに、専攻科生の希望就職先に対応すべく、総合病院等の就職先を開拓し、総合病院や行政機関等に10名の就職が決定した。

⑤ 修学支援の実施

短期大学では、基礎実習の予習・復習に活用できる e-learning 教材を学外からも閲覧できるようホームページ上に掲載し、学生の技能向上を支援した。

⑥ 講義録画システムの活用

歯科大学では、私立学校施設整備費補助金の

助成を受け、口腔医学教育の推進事業として設置されたマルチメディア装置を引き続き活用し、授業内容を復習する等学生の自学自習を促進した。

⑦ 情報図書館蔵書情報の整備等

昨年度に引き続き蔵書情報の整備の一環として、図書システムにより、3分の1に当たる約5万冊の保存書庫にある製本雑誌の点検整備を実施した。また、狭隘化した歯科大学の書架のスペース確保と有効活用のため、電子で検索可能となり不要となった図書・雑誌検索用の資料等を中心に約4.5千冊の除籍を行った。

⑧ 電子図書収集

いつでもどこでも閲覧できる電子図書を収集するため、歯科大学ではOfficeソフトの利用方法等の一般電子図書の他、歯科学の専門電子図書等併せて56冊、看護大では就職支援を中心に12冊の受け入れを行った。

(2) 高校等との連携推進

教育に係る交流・連携を図ることで、双方の教育研究力の向上を目指し、同時に地域貢献や課題解決を目的として、連携協定を締結していた福岡歯科大学・福岡看護大学・福岡医療短期大学と筑紫女学園高等学校との取り組みとして、医療関係職の職業教育ならびに養成課程に関する教育の支援について、事前講義に41名、3大学訪問するコースに参加した生徒58名を受け入れた。

歯科大学では、オープンキャンパスで教員の講義、歯科医師体験及び在学生との交流等を通し、参加生徒に対応した。

看護大学では、依頼のあった高校及び業者主催の出張講義・進学ガイダンスに随時参加した。オープンキャンパスについては新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら3回実施した。また、高校訪問についても、新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら2回実施した。

短期大学では、看護大学と共同実施の高校教員対象合同入試説明会を今年度も6月と10月の2回実施し、併せて31校の参加を得た。精華女子高等学校ドリカムコース1・2年生計157名が体験学習で来学した。また、オープンキャンパス時の専門教育に関連する実習体験実施や参加者1名につき1名の在学生を配置することにより参加した生徒の興味や疑問等に対応した。

(3) 文部科学省「高等教育の修学支援新制度(高等教育無償化)」の対象校に選定

8月に、文部科学省が実施する意欲ある子どもたちの進学を支援するため、授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金の大幅拡充による高等教育の修学支援制度(高等教育無償化)の対象校として、歯科大学、

看護大学、短期大学の3大学が引き続き選定された。

(4) 学生の経済支援の充実

歯科大学では、学生共済会等と連携し、各種奨学金周知とその申請手続きの支援を適宜実施した。また、学業成績が特に優秀で品行方正かつ健康な学生に対して、各種特待生制度を実施した。また、昨年に引き続き文部科学省「学生等の学びを継続するための緊急給付金」に申請を行ったほか、経済的に困難な学生に対して適切に相談を受け、授業料減免や学生納付金納付猶予等の支援を行った。

看護大学では、昨年度に引き続き各種奨学金の周知とその申請手続きの支援等を適宜実施した。また、本学独自の看護職育成奨学金制度の周知を行い、個別に学生相談を実施した。

また、学業成績が特に優秀で品行方正かつ健康な学生22名に対して、各種特待生制度を実施した。

短期大学では、今年度も各種奨学金の案内及び手続きの支援や経済的に困難な学生の相談を受け、学生納付金納付猶予等の支援を適宜行ったほか、学業成績が特に優秀で品行方正かつ健康な学生に対して、特別奨学生制度を実施した。さらに、入学者選抜成績による特別奨学生制度を次年度の入学者選抜から新設することを決定した。

また、閉学科となった保健福祉学科の学生後援会の資金を歯科衛生学科の学生後援会が引き継ぎ制定された1年次教材費の一部を支援するための「口腔介護支援基金」制度により令和4年度は、提出書類、面接により選考を行い10名に給付した。

(5) 福岡歯科大学学生後援会・学生共済会・同窓会との連携

① 学生後援会は、年2回の理事会・評議員会合同会議は対面とZoomによるハイブリッドにて開催し、学生支援について検討を行った。

② 学生共済会は、7月及び3月に理事会・代議員会合同会議を開催し、7月は前年度の事業に関する決算等について審議を行った。また、3月の同会議では、令和3年度の事業報告と令和4年度の学生支援等の事業計画及び予算を決定した。また、令和4年度予算において、50周年記念講堂の緞帳費を学生共済会より助成した。

③ 同窓会については、同窓生のご子息、ご息女対象オープンキャンパスを6月に実施し、歯科医師模擬実習等が大変好評であった。

(6) 福岡看護大学学友会・学生後援会との連携

看護大学では、学長、学生部長等が出席し、5月に福岡看護大学学友会総会を開催し、学友

会の役割と令和4年度予算案等について協議した。

9月には、学長、学部長、学生部長等が出席のもと、学生後援会理事会を開催し、Well-being&SDGs登録制度においてマスターとして登録されたこと、大学改革推進等補助金「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に採択されたこと、新型コロナウイルス感染症の影響による体育祭・学生ボランティア・部活動等の中止のほか、学生の支援のために実施する諸事業について報告し、令和4年度予算の修正等について協議した。また、2月にも同理事会を開催し、令和4年度決算及び令和5年度予算等について協議した。

(7) 福岡医療短期大学学友会・学生後援会・同窓会との連携

短期大学では、学長、学科長等が出席し、7月に福岡医療短期大学学友会総会を開催し、学友会の事業計画と役割、令和3年度決算案・令和4年度予算案等について協議した。

学生後援会は、新型コロナウイルス感染症の影響で、理事会等の会議については、書面での開催とした。

同窓会については、今後の連携強化に向けて同窓会ホームページの作成や研修会開催の歯科大同窓会との連携等に関する事項を協議した。

2) 学生の受け入れ

(1) 学生募集活動の強化と多様な選抜方法の策定

歯科大学では、入試特待生の充実やYouTube及びSNS等を活用した広報活動の強化を行った。指定校については、昨年同様より大幅に増やし255校とした。

口腔歯学部志願者数は174名で、入学者数は70名、大学院は6名であった。

看護大学では、入試委員会を中心に学生募集のあり方を検討し、九州内で実施された進学説明会への参加(18回)を行った。なお、全教員による高校訪問については、新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら2回実施した。

また、学生募集については、本学の特色である口腔医学を取り入れた新しい看護学やwell-beingの考え方について高校生や教員、保護者に説明した。志願者数は昨年比36%減の289名、競争倍率は昨年比0.6減の1.1倍となり、109名(募集定員100名)が入学した。また、大学院には5名が入学した。

短期大学では、学長が設置した入学者倍増計画に基づく各部会により多種多様な学生募集活動を検討し、オープンキャンパス企画の見直しを行ったほか、ホームページやSNS等の広報

活動も強化し受験生確保に努めたが、定員 80 名に対し入学者 64 名となり、定員充足には及ばなかった。専攻科は、定員 20 名を上回り、学外入学者 2 名を含む 25 名の入学者を確保した。

(2) 入学者選抜に関する広報機能の充実等

歯科大学では、学生募集に繋がるエリア、ターゲットを定め、スマートフォンのアプリや SNS (LINE) に表示される広告を用いてオープンキャンパスや入学者選抜情報を配信したほか、

新たな情報発信手段として検索エンジンを活用した情報発信を行った。

3) 介護福祉士実務者学校 (通信課程)

短期大学では、4・10 月期併せて 4 名が入学し、10 月期入学者については令和 5 年 6 月まで通信課程とスクーリング講義を実施する予定である。また、これまでの修了者 5 名が 1 月の国家試験を受験し、全員合格した。

4. 社会との連携・貢献

1) 地域連携センター

地域連携センターは、地域団体との連絡調整を行って本学園全体の地域貢献の取り組みを支援してきたが、令和 4 年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために対面で行ってきた活動のほとんどを自粛・休止することとなったが、超高齢社会における大学の地域貢献のモデルづくりの模索を新たな課題に加え、令和 5 年度からの再開に向けた連携団体との協議を開始した。

(1) 社会貢献活動における連携団体

① 福岡学園の所属する田村校区自治協議会及び社会福祉協議会との連携活動『地域カフェ「かふえもりのいえ」』は昨年度に引き続き中止としたが、令和 5 年 4 月からの再開に向けて 2 回の運営者会議を開き、感染対策の骨子を定め、準備を進めた。

② UR 九州支社との包括連携協定に基づく、星の原カフェ、子ども食堂の開催中止のため、住民向け健康講座も昨年度に引き続き中止した。

③ 野芥校区自治協議会・早良区社会福祉協議会・福岡未来創造プラットフォームとの連携のもとでの同校区子ども食堂への歯科大学ならびに看護大学の学生ボランティア派遣も昨年度に引き続き中止したが、学習支援は 11 回催行され、福岡市西部地区五大学連携および福岡未来創造プラットフォーム共同開催参画大学の学生 44 名の派遣の連絡調整を実施した。

④ 早良区地域保健福祉課、福岡県歯科衛生士会ならびに福岡市歯科医師会早良支部との学官民連携に基づく早良区オーラルフレイル予防事業では、コロナ禍でのオーラルフレイル予防を念頭において監修したパンフレットを昨年度に引き続き配布した。

⑤ 早良区地域保健福祉課、福岡市歯科医師会、糸島市歯科医師会が主催する市民向け健康イベント（「福岡市民の健康を歯と口から守る集い」、「糸島市民の歯の健康のつどい」、「早良区健康まつり」）は昨年度に引き続き開催中止またはオンライン・ラジオ番組の形態での開催と

なり、医科歯科総合病院歯科医師・歯科衛生士の派遣を通じた社会貢献はできなかった。

⑥ 七隈線沿線三大学連携において実施の中村学園大学栄養科学部大学院生の歯科大学施設利用臨地実習は新型コロナウイルス感染症流行のため中止した。

⑦ 医療関係職の職業教育ならびに養成課程に関する教育の支援について、筑紫女学園高等学校との高大連携教育で、事前講義に 41 名、3 大学訪問するコースに参加した生徒 58 名を受け入れた。近隣の公立中学校等からの生徒受け入れは昨年度に引き続き中止した。

(2) 地域住民向け健康教育等の公開講座開催

① 三大学の公開講座は、感染防止に留意し、来学受講者を制限して開催された。それぞれ、福岡医療短期大学では「福岡版！健口長寿社会～来る「国民皆歯科健診」時代へ向けて～」(令和 4 年 10 月 30 日、来場参加者 67 名、オンライン参加者 7 名)、福岡歯科大学では「あなたの骨、大丈夫ですか?」「コロナフレイルに注意！イキイキとした健康生活を送るために～一緒に健康体操をしましょう～」(令和 5 年 2 月 18 日、参加者 62 名)および看護大学では「心が元気であり続ける方法 コロナにも負けない心を作る」(令和 5 年 3 月 19 日、109 名)であり、いずれも盛況となった。

② 出前講座は、開催を中止した。

③ UR 星の原団地では、主催する団地協議会が子ども食堂やカフェの取り組みを中止したため、学生教職員の派遣は行えなかった。

④ 超高齢過疎地区 (早良区板屋地区) における住民健康診断は、実施主体を訪問歯科センターに移して継続実施し、結果報告ならびに健康相談を行った。

⑤ 大学連携 (七隈線沿線三大学合同シンポジウム、福岡未来創造プラットフォーム) 事業として行われてきた、中村学園大学栄養クリニック健康フェスティバルなどの対面イベントはすべて延期・中止された。一方、リカレント教育プログラム「子どもの貧困を科学する」実践

編では派遣した教員 1 名が対面再開授業に参加し、街頭アンケート 3 回、オンライン公開勉強会 2 回を実施して総計 734 名の市民の参加を得た。

(3) 医療介護従事者向け生涯研修・リカレント教育講座開催

① 医科歯科総合病院では、「第 4 回連携の会」を 11 月 17 日に開催し、近隣の医療介護従事者を対象とした多職種入り混じりのリカレント教育の場を設け近隣開業歯科医師を中心に 73 名の参加者に、本年度新任教授から診療科のトピック紹介を行った。また、コロナ禍前までは公開セミナーとしていた臨床研修医対象の臨床セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から本年度も非公開で実施した。

② 歯科大学では、大学院特別講義を口腔医学専攻の大学院生のみならず広く教職員等に公開した。また、同窓生や開業歯科医師等を対象とした生涯研修やセミナー等を開催し、口腔医療を実践できる人材の育成と最新の医療情報の発信に努めた。令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加上限数及び開催プログラム数を削減し、4 プログラム（「歯周組織再生療法セミナー」、「スケーリング・ルートプレーニングに役立つ知識」、「睡眠時無呼吸症候群マウスピース治療実践セミナー」、「口腔インプラント初級講習会」）を開催し、66 名が参加した。

③ 看護大学は、近隣の医療施設の看護師を対象として第 1 回看護に活かせる口腔教育研修をプログラムし、3 月 4.5 日で実施した。参加者は 7 名で評価の高い研修となった。実施後のアンケートを分析し、改善しながら今後も継続して実施していく予定である。

④ 短期大学では、リカレント教育として文部科学省の委託を受け、平成 21・22 年度に実施した「歯科衛生士の口腔機能向上スキルアップ講座」の継続事業として、令和 4 年度は「～臨床にすぐ役立つ『口腔機能発達不全症』～」をテーマに感染防止に留意し、来学受講者を制限して、3 月 12 日（日）にハイブリッド形式で開催し、来学 10 名、オンライン 3 名計 13 名が受講した。

2) 医科歯科総合病院

(1) 患者数等

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで診療を行った結果、患者数は、外来では歯科、医科とも前年度を上回った。入院では、歯科、医科とも前年度を下回った。医療収入は、医科は前年度を上回ったが、歯科は前年度に達しなかった。医科歯科合計では前年度を上回った。

外来患者は、

歯科 123,203 人 [482.20 人/日]

R3 : 119,751 人

医科 63,083 人 [246.90 人/日]

R3 : 59,349 人

外来計 186,286 人 [729.10 人/日]

R3 : 179,195 人

入院患者は、

歯科 4,374 人 [11.98 人/日]

R3 : 4,412 人

医科 7,461 人 [20.44 人/日]

R3 : 8,422 人

入院計 11,835 人 [32.42 人/日]

R3 : 12,834 人

医療収入は、

歯科 1,260,203 千円

R3 : 1,275,913 千円

医科 918,652 千円

R3 : 891,457 千円

病院 2,178,855 千円

R3 : 2,167,370 千円

であった。

(2) 安全で良質な医療の提供

① 病院機能評価（プレテスト）受審

令和 5 年 4 月に受審する病院機能評価のプレテストを 12 月 15 日に受審した。サーベイヤーからの助言を参考に、見直しが必要な事項を確認し、病院の衛生委員会の設置等、改善を図った。

② 健診センターの業務拡大

協会けんぽの被保険者、被扶養者を対象とした健診を、令和 4 年 4 月から開始した。また、福岡労働局とじん肺・石綿健康診断の契約を締結し令和 5 年 2 月より健診を開始した。

口腔健診の意識を高めるため、健康診断受診者に対し「お口の健康相談」を設け無料で実施し、令和 5 年 3 月までに 1,167 名が受診した。治療が必要な受診者には、かかりつけ医や院内の診療科への紹介を行った。

健診の質の向上を目的とした勉強会を藤田医科大学ばんだね病院とオンラインで開催し、三叉神経痛に関する最新の知見、診断のポイントを共有し、歯科と脳神経外科との連携を深めた。

③ 新型コロナウイルス感染症対策

昨年度から引き続き各種感染対策を継続した。病院エントランスでの手指消毒、検温、マスク着用の確認、発熱及び体調の異常を訴える患者は、パーテーションで区切ったトリアージ待合での問診の後、必要があれば発熱外来棟で診察を行い、感染の疑いがある患者と他の患者との導線を区分した。

また、ICT メンバーによる院内ラウンドで判明

した手洗い場、歯磨きコーナー等における感染のリスクに逐次対応している。

(3) 病院管理体制の強化

① 病院経営戦略会議の活動

令和2年に設置した病院経営戦略委員会において、病院の経営的課題を洗い出し、対策を検討し実施している。診療科ヒアリングにおいて、診療科からの提案の聴取、意見交換を行い、各科の今後の目標及び活動を確認した。患者サービスや経営改善に資する取り組みのうち実施可能な事項は実行に移し、病院経営の改善を図った。なお、令和5年度より外来機能の強化を図るため「呼吸器・循環器科」を設置することとした。

② 災害対策

5月24日に新入職者を対象に春季災害対応訓練を実施した。10月20日に福岡学園防災訓練において病院地区隊避難訓練を実施した。

(4) 地域への貢献

① 病診連携

地域医療機関との連携強化を目的として11月17日に記念講堂において「連携の会」を開催し4月に新たに就任した6名の新任教授より各診療科の診療について講演を行った。近隣医療機関より26名の出席があり、本院と地域医療機関との連携の強化を図ることができた。

② 福岡県済生会福岡総合病院との連携

済生会病院入院患者に対し周術期等口腔機能管理を継続実施した。また、毎月1回の小呂島離島診療に参加し島民の健康管理に寄与した。

③ 地域医療機関、施設への訪問歯科診療の実施

医療および教育等の分野で相互に協力し、地域医療の発展、診療の充実および人材の育成に寄与することを目的として、市内10医療機関・施設に口腔ケアを中心とした訪問診療を実施した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、感染状況の変化により令和4年度の訪問件数は増加した。

(5) 歯科医師臨床研修

令和4年度歯科医師臨床研修は、制度改正に対応するため従前の複合型ならびに単独型プログラムを、それぞれプログラムⅠならびにⅡに変更して実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で代替研修に置き換わった研修もあったが、研修歯科医36名全員（プログラムⅠ臨床研修歯科医26名、プログラムⅡ臨床研修歯科医10名）に対し、令和4年3月25日に修了証を授与した。

(6) 人材育成

新人看護師対象に、オリエンテーション3日間、基礎的看護技術研修11日間、福岡県看

護協会のオンデマンド研修7日間、他部署へのローテーション研修各3日間（病棟⇄手術室など）の計24日間の研修を実施した。

全看護師対象には、対面での講義3テーマ・eラーニングでの講義を2テーマ、計5テーマを実施した。対面での講義は、録画して全員が受講できた。またコロナ禍であることを踏まえ、各自でeラーニングメニューから10テーマ/年の視聴を必須研修として実施した。

昨年度育成した臨床教育看護師が中心となり、スタッフ全員で情報共有を行い新人看護師の支援ができるよう取り組んでいる。まだ体制が強化までには至っていないため、次年度も取り組みを継続する。

3) 口腔医療センター

口腔医療センターが入居する建物の建て替え工事に伴い、令和5年2月28日をもって11年間の診療を終了し、令和5年4月1日より医科歯科総合病院の診療科として再出発することとなった。

(1) 医療収入、患者数、診療単価等

令和3年度は口腔医療センター開設後、最高の実績であったが、令和5年2月までの医療収入は246,196千円であり、前年度は258,207千円であった。患者数は23,812人で前年同期98.5%、1日あたりの患者数は107.8人であり、前年同期111.4人の96.7%であった。診療単価は10,392.3円であり、前年同期9,632.1円の107.9%であった。

(2) 実習・研修施設としての活用

昨年度に引き続き臨床研修歯科医プログラムⅠ前期4名、後期4名、プログラムⅡ前期5名、後期5名を受け入れた。福岡医療短期大学専攻科の臨床実地生及び3年次の臨床実習生を受け入れ、実習・研修施設としての役割を果たした。

(3) セミナー室の活用

令和4年11月26日に歯科医師、歯科衛生士を対象にスケーリング・ルートプレーニング（SRP）セミナーを24名の参加者で開催した。SRPの学術的背景と臨床的効果について講義を行うとともに、グレーシーキュレットスケーラーのシャープニングの実習を行った。

令和5年1月28日に睡眠時無呼吸症候群（SAS）マウスピース治療実践セミナーを16名の参加者で開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため定員を縮小し、歯科医師のみを対象とした。SASの病態を理解することと、一般的な固定式のマウスピースの製作について講義や意見交換を行った。

4) 介護老人保健施設

(1) 利用者数

施設の独立した採算を目指して、令和4年度は施設活性化検討委員会を9回開催し、利用者増、業務改善を図った。新型コロナウイルスの影響を受け、入所予定者の入所延期のほか、7月には複数職員の感染のため通所の営業を6日間停止した。12月には施設内クラスター発生により入所停止及び通所職員の入所への支援のため、8日間の通所営業を停止した。その結果、令和4年度入所1日平均は57.4人（令和3年度：69.9人）で、前年度比12.5人減、通所利用者は、令和4年度1日平均は21.3人（令和3年度：22.7人）で、前年度比1.4人減となった。

サンシャインシティ施設利用者数等は表9のとおり。

表9 サンシャインシティ施設利用者数等

利用者 (定員)	年間利用 延数(人)	稼働率 (%)	対前年比	1日当平均 (人)
入所者 (85人)	20,936	67.5	14.8%減	57.4
通所 (40人)	5,911	53.3	3.4%減	21.3

介護収入は359,062千円（前年度比63,861千円減）であった。

(2) 教育・実習施設としての活用

福岡看護大学第1学年はフィールド研修、第3学年は見学中心の実習とし、1学年20名、3学年71名が実習を行った。福岡医療短期大学歯科衛生学科は44名が実習を行った。また、法人グループ以外では、福岡大学看護学科は8名、同医学部は3名、麻生医療福祉専門学校は2名が実習を行った。

(3) 新型コロナウイルス感染対策

新型コロナウイルス感染対策を継続し、入所者の感染者0を継続していたが、12月に入所者18名、職員13名の計31名が感染した。医科歯科総合病院の協力により抗ウイルス剤ラゲブリオを早期に処方し、入所者の重症化を防ぐことができ施設内療養を行った。また、施設長を中心とした施設全体での感染対応により短期間で終息することができた。

(4) 介護システムの導入

令和4年度福岡県ICT導入支援事業費補助金を活用し、無線LANを整備し、介護システムを導入した。令和5年度以降に運用を開始する予定である。

5) 社会連携

(1) 大学連携事業

① 「地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会」（中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学）におい

ては、三大学の特色を生かした教養系共同開講授業科目「食と栄養と健康」を中村学園大学において対面講義を再開した(8月18日、19日)。

また、地域の健康づくりや疾病予防等を通じて地域社会に貢献してきた4月の一般市民参加のウォーキングイベントは中止、10月の合同シンポジウムは延期となった。

② 「西部地区五大学連携懇話会」（九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学）においては、引き続き単位互換科目を設定するとともに、五大学共同開講授業科目「博多学」を開講し、現地見学授業はすべて対面授業として4回実施し、九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学学生があわせて66名、本学学生のべ101名を合わせて167名が参加した。また、職員研修の相互開放を実施した。

③ 「福岡未来創造プラットフォーム」

5つの作業部会のうちの4つに参画し、各種取り組みを実施した。とりわけ学生募集作業部会の幹事校を務めるとともに、生涯学習作業部会の学び直し講座「子どもの貧困を科学する2022 実践編」に教員を参画させ、街頭アンケート3回、オンライン公開勉強会2回の企画へ、総計734名の市民の参加を得た。

(2) 地域包括ケアシステムの構築支援

地方自治体、医療・介護・福祉団体及び地域での多職種連携を基盤とした地域包括ケアシステムの構築のため、下記のような支援を行った。

① 福岡市歯科口腔保健推進協議会への教員派遣

令和3年度に続き、書面開催の協議に参画した。

② 早良区地域保健福祉課・福岡市歯科医師会早良支部・福岡県歯科衛生士会との学官民連携による早良区高齢者オーラルフレイル予防事業の実施

事業4年目にあたり、早良区の全25公民館（小学校区）でオーラルフレイル予防事業を展開する事業計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために13校区の高齢者315名への講話・口腔体操指導（本学教員監修の資料配布を含む）の実施にとどまった。

③ 医科歯科総合病院及び口腔医療センター通院圏域の公民館・自治会からの要請に基づく出前講座への教職員派遣、および「かふえもりのいえ」・「星の原カフェ・やすらぎ食堂」・「野芥校区学習支援活動」へのボランティア学生派遣による開催支援

新型コロナウイルス感染拡大防止のために昨年度に引き続き全面休止したが、令和5年度4月からの再開に向けた協議、検討および準備を進めた。

6) 国際連携

(1) 大学間交流等

① 福岡歯科大学

令和元年12月から世界的に流行が始まった「新型コロナウイルス感染症」の影響により、令和2・3年度に引き続き、令和4年度の姉妹校との交流も全て中止となった。

② 福岡看護大学

リヴァプール大学の研修派遣・研修受け入れ可否について、メールにて打診したが、COVID-19の蔓延により今後1年間は海外学生の受け入れを実施しないとの返答があり、海外

研修派遣は実施できなかった。

③ 福岡医療短期大学

姉妹校協定を結んでいた東釜山大学が廃校となったため、研修先について検討を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度の実施は中止した。

(2) 海外研修派遣

令和元年12月から世界的に流行が始まった「新型コロナウイルス感染症」により、海外渡航が制限され、令和4年度における教員の海外研修派遣は3件のみであった。(別表5)

5. 組織運営及び財務強化・施設整備

1) 教育・研究組織等の活性化

(1) 福岡看護大学専任教員採用等設置計画変更及び設置計画履行状況等調査結果

令和4年度文部科学省による大学院設置にかかる設置計画履行状況等調査の結果、「専任教員数が設置計画から減少しているため、提示された教員の採用計画を確実に履行するよう努めるとともに、今後、新たに教員の採用及び昇格の選考を行う際には、設置計画履行状況等調査における教員審査を受審すること。」とした、指摘事項(改善)が付された。

大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査(令和4年度)結果については、指摘事項(是正)として「寄附金の募集要項等に任意であることを明記すること。」が付された。

(2) 社会の変化に柔軟に対応出来る教育研究組織の構築

歯科大学では、今後の低学年教育を充実させていくため、分野間の連携を強化して、有機的な教育ができるよう教員組織を見直し、令和5年4月から社会医歯学部門と基礎医歯学部門を統合し、社会・基礎医歯学部門として、3部門体制へ変更することとした。

2) 人事制度の充実と人材確保

(1) 柔軟で多様な人事制度の構築

① 任期制教員の再任

任期満了となる教員(歯科大学:教授6名、講師5名、助教9名)(短期大学:教授1名)の再任について、審議の結果、申請者全員を再任した。

(2) 大学運営の活性化と人材育成等

① 人材育成

能力向上セミナー等の外部主催の研修に事務職員が19名参加した。(別表6)学内では、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図ることを目的とするSDを8月に「学校保健に

ついて(学生の健康を守るために)」を、9月に「福岡歯科大学の教育・支援と今後について～PDCAサイクル、現状と課題～」を行った。(別表7)また、西部地区五大学連携懇話会の職員研修「ビジネスマナー基礎研修」や「ファシリテーション研修」等、他大学と連携した研修に事務職員7名が参加した。(別表8)

(3) 役員、顧問、学長、役職教員等の選任

① 看護大学長の選任

令和5年3月31日付で任期満了となる看護大学長について、令和5年4月1日付けで樗木晶子氏(看護大学副学長)を選任することを第584回理事会(令和5年1月開催)で決定した。任期は3年間。

② 短期大学長の選任

令和5年3月31日付で任期満了となる短期大学長について、令和5年4月1日付けで田口智章氏を再任することを第585回理事会(令和5年2月開催)で決定した。任期は3年間。

③ 顧問の選任

令和5年3月31日で任期満了となる病院顧問として阿南壽氏を、また、情報顧問(非常勤)として藤村直美氏を再任することを第585回理事会(令和5年2月開催)において決定。任期は令和5年4月1日から1年間。

④ 事務局長(理事)の選任

令和5年3月31日付で事務局長(理事・評議員)退任に伴い、令和5年4月1日付けで新事務局長に石橋慶憲氏を選任した。また、同氏を第178回評議員会(令和5年3月開催)で理事に選任。理事の任期は残任期間の令和5年8月2日まで。

⑤ 評議員の選任

令和5年3月31日付で事務局長(理事・評議員)退任に伴い、令和5年4月1日付けで後任の評議員に藤木明氏を第586回理事会(令和5年3月開催)で選任。任期は残任期間の令和5年8月2日まで。

⑥ 役職教員等の選任

ア) 第 585 回理事会 (令和 5 年 2 月開催) で、令和 5 年 4 月 1 日付けで病院長に坂上竜資氏 (歯周病学分野・教授)、歯科大学の学生部長に稲井哲一朗氏 (機能構造学分野・教授)、情報図書館長に大星博明氏 (内科学分野・教授)、口腔・歯学部部長に城戸寛史氏 (口腔インプラント学分野・教授)、全身管理・医歯学部部長に池邊哲郎氏 (口腔外科学分野・教授)、社会・基礎医歯学部部長に日高真純氏 (分子機能制御学分野・教授) を選任。任期は 2 年間。

イ) 令和 5 年 3 月 31 日付けで任期満了となる副病院長について、令和 5 年 4 月 1 日付けで樋口勝規氏 (客員教授)、中畑高子氏 (客員教授) を再任することを第 585 回理事会 (令和 5 年 2 月開催) において決定した。任期は 1 年間。

ウ) 令和 5 年 3 月 31 日付けで任期満了となる口腔医学研究センター長、口腔医学研究センター副長、アニマルセンター長について、令和 5 年 4 月 1 日付けで口腔医学研究センター長に平田雅人氏 (客員教授)、副長に日高真純氏 (分子機能制御学分野・教授) を再任、また、アニマルセンター長に田中芳彦氏 (感染生物学分野・教授) を再任することを第 738 回常任役員会 (令和 5 年 1 月開催) において決定した。任期は、平田雅人氏 (1 年間) を除き 2 年間。

エ) 第 586 回理事会 (令和 5 年 3 月開催) で、令和 5 年 4 月 1 日付けで看護大学の学部長に宮園真美氏 (地域・在宅看護部門・教授)、学生部長に中島富有子氏 (精神看護学分野・教授)、情報図書館長に岡田賢司氏 (基礎・専門基礎分野・教授)、基礎・基礎看護部門長に青木久恵氏 (基礎看護学分野・教授)、健康支援看護部門長に藤岡奈美氏 (母性看護学分野・教授)、地域・在宅看護部門長に角森輝美氏 (地域・在宅看護部門・教授)、教育支援・教学 IR 室長に荒川満枝氏 (基礎・専門基礎分野・教授) を選任。任期は、岡田賢司氏及び角森輝美氏 (1 年間) を除き 2 年間。また、大学院研究科長に樗木晶子氏 (看護大学長) を選任、副研究科長に飯野英親氏 (小児看護学分野・教授) を再任した。任期は 2 年間。

オ) 第 584 回理事会 (令和 5 年 1 月開催) で、令和 5 年 4 月 1 日付けで短期大学の歯科衛生学科長 [教務主任] に松尾忠行氏 (歯科衛生学科・教授) を再任。任期は 3 年間。

3) 評価システムの充実

(1) 福岡歯科大学

内部質保証にかかる PDCA サイクルの一環として大学基準協会の評価項目に則って自己点検・評価を実施した結果として「福岡歯科大学の現状と課題 '21」を作成し、ホームページ

で学内外に公開した。

(2) 福岡看護大学

4 月に大学基準協会へ自己点検・評価報告書等を提出し、10 月の実地調査を経て、3 月 30 日付けで同協会から「大学基準に適合している」との評価結果及び認定証を受領した。

(3) 福岡医療短期大学

昨年度受審した大学・短期大学基準協会の認証評価時に作成した自己点検・評価報告書に対する「改善報告書 '21」を作成し、ホームページで学内外に公開した。

4) 情報公開の充実

(1) 情報公開等の推進

① 学園 3 大学ともに、大学ポートレートに参画するとともに、更新を継続して行った。

② 財務情報については、7 月発行の学園広報誌に前年度決算概要を掲載、学園ホームページで概要に加え財務諸表及び関連データを公開した。

5) 危機管理体制の強化

(1) 情報化組織及び管理体制の整備・充実

学内 ICT 環境の改善のため、学外からでもメールを見ることができるよう Microsoft 365 を教職員に導入した。情報セキュリティ強化を目的とし、導入した Microsoft 365 においては多要素認証を必須とするとともに、昨今ウイルス検知の妨げとなる PPAP (パスワード付きファイルを送信した後、別メールでパスワードを送付する方法) について、怪しいメールを学外に出さないようにメール送信時は禁止することを決定し、10 月から実施することとした。

(2) 学園全体での防災訓練の実施

10 月 20 日に教職員 145 名が参加して、学園全地区隊を対象とした防災訓練 (避難訓練・消火訓練) を実施した。

(3) 医科歯科病院の災害時危機管理対策

災害対策マニュアル、アクションカードを見直し、5 月 26 日に災害対応訓練を実施した。

(4) 内部監査

令和 4 年度内部監査計画に基づき、福岡歯科大学等 2 大学における「研究データの保存・管理」、「学内 LAN システムにかかる情報セキュリティ業務」、「福岡歯科大学等三大学及び医科歯科総合病院における各種アンケート (在学生、卒業生、患者) への対応」のほか、「科学研究費等の公的研究費及び学内研究費 (受託研究費を含む) の会計処理」等に関する監査を行い、適正に処理されていることを確認した。

6) 財政基盤の強化

(1) 外部資金獲得

① 福岡歯科大学

マルチメディア対応統合型実技教育装置整備費として、私立学校施設整備費補助金 50,527 千円の助成を受けた。また、奨学寄付金 14 件 (8,810 千円)、受託研究 2 件 (32,730 千円) を受け入れた。

② 福岡看護大学

受託研究 2 件 (4,030 千円) を受け入れた。

③ 福岡医療短期大学

奨学寄付金 1 件 (2,000 千円) を受け入れた。

④ 医科歯科総合病院

福岡歯科大学医科歯科総合病院建替計画によるサステナブル建築物等先導事業 (省 CO₂ 先導型) 補助金 116,151 千円の助成を受けた。

(2) 寄付金の受入れ

学園ホームページで卒業生、保護者を含む広く一般の方々への寄付金募集を行い、3 月末までの個人寄付は、4 件、400 千円となった。

個人寄付内訳 (寄付目的別※50 周年記念募金は別掲) は表 10 のとおり。

表 10 個人寄付内訳 (寄付目的別) (単位:千円)

区分	歯科大	短大	病院	計
教育研究活動の振興	10	0	0	10
田中健蔵基金	100	0	0	100
その他	0	0	290	290
計	110	0	290	400

この他、外郭団体の福岡歯科大学学生共済会から 52,141 千円【修学支援事業 (特待生・SA) : 46,948 千円、学生研修センター維持整備事業等 : 5,193 千円】の寄付があった。

(3) エネルギー使用量の削減

エネルギー使用量は、前年度比 電気 3.0% 増、ガス 3.4% 減となった。

料金は、原油価格の上昇に伴い、平均単価が電気 3.8 円/kWh、ガス 44.4 円/m³それぞれ上昇したことも影響し、電気 22.9% 増、ガス 50.7% 増となった。

また、エネルギー管理委員会を 9 月以降毎月開催し、エネルギー使用状況の把握を行うとともに、学園内の各施設において省エネ対策を実施した。

7) キャンパス整備

(1) 新キャンパス整備計画

第 563 回理事会及び第 173 回評議員会 (令和 3 年 5 月開催) において、校舎・施設・設備の刷新と教育・研究機能の向上を目的に、既存キャンパスの再整備を推進することを決定した。この計画は、「本館」、「体育館」、「アニマルセンター」、「体育部室」等を順次新築するもので、今年度は、基本設計に向けて各種 WG (ワーキ

ンググループ) 及び PT (プロジェクトチーム) を立ち上げて意見聴取等を行った。

なお、新本館は歯科大学に加え、短期大学の校舎として共用予定である。

(2) 50 周年記念講堂の建設

記念講堂は、地上 4 階建て、総面積約 4,500 m²、総工費約 28 億円で、令和 4 年 7 月に予定どおり竣工した。約 550 席の大ホールのほか、大小セミナー室 9 室、学生食堂等を完備している。7 月 24 日には、福岡学園及び福岡歯科大学の創立 50 周年記念式典を記念講堂にて開催した。

(3) 保健管理センターの開設

学生並びに教職員の心身の健康の保持増進を目的として、令和 4 年 9 月 1 日から医師、看護師、臨床心理士を配置した保健管理センターを 50 周年記念講堂 4 階に開設した。

(4) 既存施設・設備の改修・更新

① 本館 701 教室エアコン更新

設置後 20 年以上経過した本館各教室のエアコンを計画的に更新してきたが、701 教室のエアコンを更新し、4 年に亘る計画が完了した。

② 研修センター設備更新

老朽化対策として、給水設備、火災受信機及び高圧受変電設備の更新工事を行った。

③ 老健設備の更新及び整備

老朽化対策として、ボイラーについては 2 年計画の初年度分 1 台を更新したほか、非常用発電機の点検整備を行った。

④ 中和処理施設配管系統整備

基準を満たす実験用排水を中和処理施設を介さず直接公共下水へ放流するための配管工事を行った。この工事により中和処理施設の保守費削減を図った。

⑤ 直流電源装置改修

設置後 10 年を経過し、バッテリーの交換推奨時期を迎えたため、バッテリー及び一部電子部品の交換を行った。

(5) 福岡医療短期大学 2 階歯科診療実習室のユニット入れ替え

令和 4 年度末の口腔医療センター移転に伴い、口腔医療センターに設置されていたユニット 17 台を譲り受け、古くなった既存のユニットと入れ替えを行った。

(6) 化学物質等にかかるリスクアセスメントの実施

化学物質等を使用する教職員の健康被害等の発生を防止するため、リスクアセスメント手法を決定のうえ、研究者を対象に説明会を開催し、各研究室等でリスクアセスメントを実施した。

8) その他

(1) 歯科大学名誉教授称号授与

教育上又は学術上特に功績があった者に付与される名誉教授の称号について、谷口省吾氏、埴岡隆氏が推薦され、第 577 回理事会(令和 4 年 6 月開催)で決定し、令和 4 年 7 月 27 日に授与された。

(2) 福岡学園開学記念式典の実施

学園の開学記念式典を 7 月 27 日に実施し、名誉教授称号授与、永年勤続表彰及び特待生表彰等を行い、学内外から約 149 名の参加者があった。

(3) 学校法人福岡学園・福岡歯科大学創立 50 周年記念事業

令和 4 年(2022 年)7 月 24 日(日)に 50 周年記念講堂にて「学校法人福岡学園・福岡歯科大学創立 50 周年記念式典」を開催し、学内外から 200 名を超える出席をいただき、盛会裏に終わった。また、平成 30 年 7 月から令和 5 年 3 月 31 日までの間、募金活動を継続し、最終的に 1,014 件、10,911 万円の寄付をいただいた。募金の使途については、50 周年記念講堂の建築費の一部に充当することが第 578 回理事会(令和 4 年 7 月開催)で決定した。

その他、外郭団体の福岡歯科大学学生共済会から 50 周年記念講堂整備事業費として、緞帳の寄付があった。

(4) 福岡学園第四次中期構想の制定

学園の中長期的ビジョンとなる「第四次中期構想」を第 178 回評議員会(令和 5 年 3 月開催)の承認を得て、第 587 回理事会(同年同月開催)の議を経て制定した。令和 5 年度から令和 12 年度までの 8 年間の期間とし、必要に応じて計画の見直しをすることとした。また、今回から各大学、施設ごとに中期構想を作成した。

(5) 短大の 4 年制化についての検討

短大の 4 年制化について、学内で検討した結果、現状 4 年制大学として運営していくことは困難であり、今後の状況を見極めながら継続して検討していくこととなった。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の全学的な対応を協議するため、令和 2 年 4 月 3 日から継続して開催している理事長、歯科大学長、病院長、短大学長、看護大教授、老健施設長等を構成員とする「COVID-19 対策会議」において、同感染症の感染状況、感染対策等について協議した。なお、同会議は現在も継続して開催している。

また、ワクチン接種を推進し、主に学園内 3 大学の学生及び教職員等の希望者に対して、医科歯科総合病院にて 4 回目及びオミクロン株対応 2 価ワクチンの接種を延べ 2,700 名程度へ

実施した。

さらに、ワクチン接種の担い手不足が深刻化する中、歯科医師にも特例で容認されたため、福岡市からの要請のもと、本学園の医師、看護師に加え、歯科医師も集団接種会場において打ち手として支援を行い、社会貢献に努めた。

(6) ゴルフ会員権の売却

学園保有のゴルフ会員権について売却することが第 178 回評議員(令和 5 年 3 月開催)の承認を得て、第 587 回理事会(同年同月開催)で決定した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

1) 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

令和4年度の資産の部合計は665億6,100万円、負債の部合計は91億1,800万円、純資産の部合計は574億4,300万円となった。

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	63,431,177	67,650,288	64,854,525	66,483,485	64,760,654
流動資産	1,831,187	1,310,793	2,040,237	1,983,074	1,800,517
資産の部合計	65,262,364	68,961,081	66,894,762	68,466,559	66,561,171
固定負債	4,290,229	7,505,384	6,783,802	8,151,459	7,259,787
流動負債	1,070,352	1,454,574	1,742,173	2,106,189	1,858,538
負債の部合計	5,360,581	8,959,958	8,525,975	10,257,648	9,118,325
基本金	60,725,805	61,211,368	58,171,191	59,161,488	60,692,306
繰越収支差額	△ 824,022	△ 1,210,245	197,596	△ 952,577	△ 3,249,460
純資産の部合計	59,901,783	60,001,123	58,368,787	58,208,911	57,442,846
負債及び純資産の部合計	65,262,364	68,961,081	66,894,762	68,466,559	66,561,171

(2) 財務比率の経年比較

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	679.8%	665.4%	525.4%	465.2%	439.3%
流動比率	171.1%	90.1%	117.1%	94.2%	96.9%
総負債比率	8.2%	13.0%	12.7%	15.0%	13.7%
前受金保有率	250.2%	149.1%	314.8%	289.8%	261.4%
基本金比率	95.3%	90.4%	90.5%	88.4%	90.0%
積立率	100.2%	99.4%	102.2%	99.9%	94.7%

2) 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和4年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入32億500万円、補助金収入6億2,600万円、医療収入24億2,500万円、受取利息・配当金収入5億3,400万円など104億9,900万円となり、これに前年度繰越支払資金13億2,000万円を加えた収入合計は118億1,900万円となった。支出は、人件費支出43億900万円、教育研究経費支出21億3,500万円、管理経費支出5億4,100万円、施設関係支出6億8,100万円など106億1,500万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は12億400万円となった。

(単位:千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	3,370,866	3,354,585	3,448,955	3,273,855	3,205,255
手数料収入	32,779	32,303	28,363	30,120	26,288
寄付金収入	302,164	82,524	65,921	98,091	96,194
補助金収入	569,345	451,132	478,498	524,117	626,138
資産売却収入	1,090,555	919,365	1,952,690	357,451	732,232
付随事業・収益事業収入	516,128	510,373	500,914	530,367	417,593

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医療収入	1,890,607	2,013,107	1,833,901	2,425,577	2,425,051
受取利息・配当金収入	634,307	632,595	591,839	556,376	534,288
雑収入	204,202	191,277	277,939	241,720	190,514
借入金等収入	3,000,000	3,400,000	0	2,300,000	0
前受金収入	533,428	518,713	446,363	455,546	460,598
その他の収入	10,095,340	3,242,161	4,372,549	4,454,016	2,763,240
資金収入調整勘定	△ 1,055,882	△ 1,014,098	△ 1,081,654	△ 1,024,703	△ 978,330
前年度繰越支払資金	776,134	1,334,720	773,590	1,405,326	1,320,274
収入の部合計	21,959,973	15,668,757	13,689,868	15,627,859	11,819,335

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	4,297,610	4,365,378	4,441,026	4,375,793	4,308,655
教育研究経費支出	1,686,472	1,656,440	2,738,149	1,956,038	2,134,677
管理経費支出	346,418	361,143	438,903	425,203	540,898
借入金等利息支出	0	12,025	20,087	18,521	22,733
借入金等返済支出	0	0	340,020	715,020	945,024
施設関係支出	4,138,161	3,833,751	782,489	2,605,774	681,463
設備関係支出	114,772	193,745	1,631,690	172,691	369,911
資産運用支出	9,942,757	4,501,953	1,852,400	4,133,700	1,332,232
その他の支出	518,398	435,827	507,406	492,797	642,378
資金支出調整勘定	△ 419,335	△ 465,095	△ 467,628	△ 587,952	△ 362,474
翌年度繰越支払資金	1,334,720	773,590	1,405,326	1,320,274	1,203,838
支出の部合計	21,959,973	15,668,757	13,689,868	15,627,859	11,819,335

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

令和4年度決算における教育活動資金収支差額は△2億9,100万円、施設整備等活動資金収支差額は△2,100万円、その他の活動資金収支差額は1億9,600万円となった。

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,713,909	6,607,434	6,600,307	7,059,844	6,789,281
教育活動資金支出計	6,330,248	6,382,962	7,588,482	6,756,961	6,984,230
差引	383,661	224,472	△ 988,175	302,883	△ 194,949
調整勘定等	△ 111,424	△ 47,913	△ 117,375	62,620	△ 96,532
教育活動資金収支差額	272,237	176,559	△ 1,105,550	365,503	△ 291,481
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,272,180	1,325,151	2,588,772	875,844	1,742,475
施設整備等活動資金支出計	13,380,001	5,327,346	2,914,178	3,595,744	1,651,374
差引	△ 4,107,821	△ 4,002,195	△ 325,406	△ 2,719,900	91,101
調整勘定等	2,090	46,994	△ 39,871	46,987	△ 111,940
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,105,731	△ 3,955,201	△ 365,277	△ 2,672,913	△ 20,839
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 3,833,494	△ 3,778,642	△ 1,470,827	△ 2,307,410	△ 312,320

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	5,229,575	6,439,741	3,882,626	6,293,420	1,910,676
	その他の活動資金支出計	837,495	3,221,328	1,780,130	4,070,495	1,714,540
	差引	4,392,080	3,218,413	2,102,496	2,222,925	196,136
	調整勘定等	0	△ 901	67	△ 567	△ 252
	その他の活動資金収支差額	4,392,080	3,217,512	2,102,563	2,222,358	195,884
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		558,586	△ 561,130	631,736	△ 85,052	△ 116,436
前年度繰越支払資金		776,134	1,334,720	773,590	1,405,326	1,320,274
翌年度繰越支払資金		1,334,720	773,590	1,405,326	1,320,274	1,203,838

(3) 財務比率の経年比較

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	4.1%	2.7%	-16.7%	5.2%	-4.3%

3) 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和4年度決算における事業活動収入は75億9,800万円、事業活動支出は83億6,400万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△7億6,600万円となった。この額から基本金組入額合計17億9,400万円を差し引いた当年度収支差額は△25億6,000万円となり、これに前年度繰越収支差額△9億5,200万円と基本金取崩額2億6,300万円を加えた翌年度繰越収支差額は△32億4,900万円となった。

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,370,866	3,354,585	3,448,955	3,273,855	3,205,255
	手数料	32,779	32,303	28,363	30,120	26,288
	寄付金	146,359	92,553	82,653	120,946	99,458
	経常費等補助金	569,345	427,211	448,773	466,154	446,044
	付随事業収入	516,128	510,373	500,914	530,367	417,593
	医療収入	1,890,607	2,013,107	1,833,901	2,425,577	2,425,051
	雑収入	214,706	199,100	293,875	244,055	196,430
	教育活動収入計	6,740,790	6,629,232	6,637,434	7,091,074	6,816,119
	事業活動支出の部					
	人件費	4,310,131	4,530,894	4,450,366	4,396,192	4,368,170
	教育研究経費	2,311,191	2,247,591	3,542,611	2,945,657	3,184,925
	管理経費	388,209	403,470	462,660	497,287	637,735
	徴収不能額等	5,622	840	92	4,334	6,911
教育活動支出計	7,015,153	7,182,795	8,455,729	7,843,470	8,197,741	
教育活動収支差額	△ 274,363	△ 553,563	△ 1,818,295	△ 752,396	△ 1,381,622	

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	634,307	632,595	591,839	556,376	534,288
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	634,307	632,595	591,839	556,376	534,288
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	12,025	20,087	18,521	22,733
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	12,025	20,087	18,521	22,733
教育活動外収支差額	634,307	620,570	571,752	537,855	511,555	
経常収支差額	359,944	67,007	△ 1,246,543	△ 214,541	△ 870,067	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	53,021	0	139	1	0
	その他の特別収入	196,209	53,728	51,797	74,793	247,987
	特別収入計	249,230	53,728	51,936	74,794	247,987
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	62,779	21,395	408,134	20,055	143,984
	その他の特別支出	253	0	29,596	74	1
	特別支出計	63,032	21,395	437,730	20,129	143,985
特別収支差額	186,198	32,333	△ 385,794	54,665	104,002	
基本金組入前当年度収支差額	546,142	99,340	△ 1,632,337	△ 159,876	△ 766,065	
基本金組入額合計	△ 8,081,564	△ 498,340	△ 84,826	△ 990,967	△ 1,794,016	
当年度収支差額	△ 7,535,422	△ 399,000	△ 1,717,163	△ 1,150,843	△ 2,560,081	
前年度繰越収支差額	△ 2,288,600	△ 824,022	△ 1,210,245	197,596	△ 952,577	
基本金取崩額	9,000,000	12,777	3,125,004	670	263,198	
翌年度繰越収支差額	△ 824,022	△ 1,210,245	197,596	△ 952,577	△ 3,249,460	
(参考)						
事業活動収入計	7,624,327	7,315,555	7,281,209	7,722,244	7,598,394	
事業活動支出計	7,078,185	7,216,215	8,913,546	7,882,120	8,364,459	

(2) 財務比率の経年比較

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	58.4%	62.4%	61.6%	57.5%	59.4%
教育研究経費比率	31.3%	31.0%	49.0%	38.5%	43.3%
管理経費比率	5.3%	5.6%	6.4%	6.5%	8.7%
事業活動収支差額比率	7.2%	1.4%	-22.4%	-2.1%	-10.1%
学生生徒等納付金比率	45.7%	46.2%	47.7%	42.8%	43.6%
経常収支差額比率	4.9%	0.9%	-17.2%	-2.8%	-11.8%

2. その他

1) 有価証券の状況

有価証券の状況は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	41,759,302,800	41,767,366,000	8,063,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	41,759,302,800	41,767,366,000	8,063,200
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	41,759,302,800		

2) 借入金の状況

借入金の状況は以下のとおりである。

(単位:円)

借入先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	2,250,000,000	0.4100%	令和10年9月15日
西日本シティ銀行	2,379,940,000	0.2400%	令和12年3月31日
西日本シティ銀行	2,069,996,000	0.3000%	令和14年3月31日
合 計	6,699,936,000		

3) 学校債の状況

なし

4) 寄付金の状況

寄付金の状況は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
特別寄付金	95,902,944
一般寄付金	291,438
合 計	96,194,382

5) 補助金の状況

補助金の状況は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
私立大学等経常費補助金	315,483,000
私立学校施設整備費補助金	50,527,000
大学改革推進等補助金	9,748,000
授業料等減免費補助金	48,955,600
学術研究振興資金	1,400,000
臨床研修費等補助金	29,802,000
県その他補助金	170,222,180
合 計	626,137,780

6) 収益事業の状況

なし

7) 関連当事者との取引の状況

(1) 関連当事者

記載すべき関連当事者との取引はない。

(2) 出資会社

なし

8) 学校法人間財務取引

なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和4年度決算における主な収入では、学生生徒等納付金は福岡歯科大学の入学定員未充足による在籍学生数の減により、前年度比6,900万円減の32億500万円となった。補助金は文部科学省から採択を受けた福岡歯科大学の「マルチメディア対応統合型実技教育装置」及び国土交通省から採択を受けた福岡歯科大学医科歯科総合病院建替計画の「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」などにより、前年度比1億200万円増の6億2,600万円、医療収入は前年度比100万円減の24億2,500万円となり、経常収入(教育活動収入・教育活動外収入)は73億5,000万円となった。一方、主な支出では、人件費は前年度比2,800万円減の43億6,800万円、教育研究経費は福岡歯科大学創立50周年記念講堂建設に係る経費及び減価償却額の増、エネルギー価格高騰による光熱水費の増などにより、前年度比2億3,900万円増の31億8,500万円となり、経常支出(教育活動支出・教育活動外支出)は82億2,000万円となった。以上の結果、学校法人の経常的な収支バランス(教育活動収支・教育活動外収支)を示す経常収支差額は△8億7,000万円となった。

主な財務比率では、人件費比率59.4%、教育研究経費比率43.3%、管理経費比率8.7%、経常収支差額比率△11.8%となった。

また、令和4年度の総資産は665億6,100万円となり、福岡歯科大学校舎建設資金として第2号基本金引当特定資産に80億円、教育研究の充実を目的として第3号基本金引当特定資産に236億5,600万円、減価償却資産の取替資金として減価償却引当特定資産に80億5,500万円など各種引当特定資産の積立を行っており、財政基盤の強化を図っている。

今後、収入面では、福岡歯科大学及び福岡医療短期大学における入学定員充足による安定した学生納付金の確保、補助金・寄付金等の外部資金の積極的な導入、医科歯科総合病院における医療収入の増収など財源の確保に努める。一方、支出面では、人件費については、人事計画に基づく人員配置及び人事考課制度の活用等により適正化を図り、その他の経常的な経費については、予算の効果的な執行及び不要不急の支出の抑制を図る。

本学園は、教育研究環境の向上及び将来的な施設、設備等の更新に伴う財源確保のため、一層の財政状況の改善を図り、永続的な維持・発展に向けて、安定した財政基盤の確立を目指す。

別表 1 令和 4 年度研究業績（欧文）一覧

[福岡歯科大学]

1.総説 (review含む)

※ 電子ジャーナルの場合、巻・号・ページは「-」で記載

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Fibrillin protein, a candidate for creating a suitable scaffold in PDL regeneration while avoiding ankylosis.	Oka K	Genesis	60	8-9	-	2022	10.1002/dvg.23486
2	Translational pediatrics: clinical perspective for Phelan–McDermid syndrome and autism research.	Sakai Y, Okuzono S, Schaaf CP, Ohga S	Pediatric Research	92	2	373-377	2022	10.1038/s41390-021-01806-x

2.原著

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Maillard reaction product of rare sugar allulose decreases bacteria-derived and chemically-prepared hydrogen sulfide.	Yamamoto S, Taniguchi N, Takatori J, Hatakeyama J, Omagari S, Yamada K, Hirofuji T, Yoneda M	Operative Dentistry, Endodontology and Periodontology	2	1	40-48	2022	10.11471/odep.2022-006
2	Current status and future prospects for oral care education in Bachelor of Nursing curriculums: A Japanese cross-sectional study.	Haresaku S, Miyoshi M, Kubota K, Obuse M, Aoki H, Nakashima F, Muramatsu M, Maeda H, Uchida S, Miyazono M, Iino H, Naito T	Japan Journal of Nursing Science	-	-	e12521	2022	10.1111/jjns.12521
3	Fabrication of bioresorbable hydroxyapatite bone grafts through the setting reaction of calcium phosphate cement.	Takeyama H, Maruta M, Sato T, Kajimoto N, Fujii E, Matsuura T, Tsuru K	Dental Materials Journal	41	6	882-888	2022	10.4012/dmj.2022-045
4	Endogenous ROS production in early differentiation state suppresses endoderm differentiation via transient FOXC1 expression.	Oka S, Tsuzuki T, Hidaka M, Ohno M, Nakatsu Y, Sekiguchi M	Cell Death Discovery	8	1	150	2022	10.1038/s41420-022-00961-2
5	Effect of particle sizes and contents of surface pre-reacted glass ionomer filler on mechanical properties of auto-polymerizing resin.	Kaga N, Morita S, Yamaguchi Y, Matsuura T	Dentistry Journal	11	3	72	2023	10.3390/dj11030072
6	Quantitative analysis of mid-face correction treatment using automated image analysis.	Moriyama T, Izumi K, Miyahara K, Kajiwara K, Sato M	Journal of Information Processing	30	-	435-442	2022	10.2197/ipsjip.30.435
7	Dental pulp stem cells as a therapy for congenital entero-neuropathy.	Yoshimaru K, Yamaza T, Kajioaka S, Sonoda S, Yanagi Y, Matsuura T, Yoshizumi J, Oda Y, Iwata N, Takai C, Nakayama S, Taguchi T	Scientific Reports	12	1	6990	2022	10.1038/s41598-022-10077-3
8	Postoperative changes in flap volume and nutritional status after oral and maxillofacial reconstruction.	Mitate E, Yamamoto H, Tominaga R, Yoshizumi J, Yokoo Y, Hashimoto K, Ikebe T	The Journal of Fukuoka Dental College	48	2	29-41	2023	-
9	An oncolytic virus as a promising candidate for the treatment of radioresistant oral squamous cell carcinoma.	Gohara S, Shinohara K, Yoshida R, Kariya R, Tazawa H, Hashimoto M, Inoue J, Kubo R, Nakashima H, Arita H, Kawaguchi S, Yamana K, Nagao Y, Iwamoto A, Sakata J, Matsuoka Y, Takeshita H, Hirayama M, Kawahara K, Nagata M, Hirose A, Kuwahara Y, Fukumoto M, Okada S, Urata Y, Fujiwara T, Nakayama H	Molecular Therapy Oncolytics	27	-	141-156	2022	10.1016/j.omto.2022.10.001
10	Three-dimensional volumetric analysis of the efficiency of marsupialization in patients with mandibular dentigerous cysts involving impacted third molars.	Hirayama M, Inoue K, Arita H, Takahashi N, Nakashima H, Sakata J, Maeshiro M, Nagao Y, Gohara S, Yamana K, Matsuoka Y, Yuno A, Nakamoto M, Kawahara K, Nagata M, Hirose A, Fukuma D, Yoshida R, Nakayama H	Journal of Oral and Maxillofacial Surgery, Medicine, and Pathology	34	6	690-697	2022	10.1016/j.ajoms.2022.03.008
11	The antioxidative stress regulator Nrf2 potentiates radioresistance of oral squamous cell carcinoma accompanied with metabolic modulation.	Matsuoka Y, Yoshida R, Kawahara K, Sakata J, Arita H, Nakashima H, Takahashi N, Hirayama M, Nagata M, Hirose A, Kuwahara Y, Fukumoto M, Toya R, Murakami R, Nakayama H	Laboratory Investigation	102	8	896-907	2022	10.1038/s41374-022-00776-w
12	Characteristic distribution and molecular properties of normal cellular prion protein in human endocrine and exocrine tissues.	Koyama S, Noguchi H, Yagita K, Hamasaki H, Shijo M, Yoshimura M, Inoshita K, Sasagasako N, Honda H	Scientific Reports	12	1	15289	2022	10.1038/s41598-022-19632-4

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
13	Silence of resident microglia in GPI anchorless prion disease and activation of microglia in Gerstmann-Sträussler-Scheinker disease and sporadic Creutzfeldt-Jakob disease.	Noguchi H, Koyama S, Yagita K, Shijo M, Matsuzono K, Hamasaki H, Kanemaru T, Okamoto T, Kai K, Aishima S, Abe K, Sasagasako N, Honda H	Journal of Neuropathology and Experimental Neurology	82	1	38-48	2022	10.1093/jnen/nlac098
14	PDGFR β -positive cell-mediated post-stroke remodeling of fibronectin and laminin α 2 for tissue repair and functional recovery.	Shibahara T, Nakamura K, Wakisaka Y, Shijo M, Yamanaka K, Takashima M, Takaki H, Hidaka M, Kitazono T, Ago T	Journal of Cerebral Blood Flow and Metabolism	-	-	-	2022	10.1177/0271678X221145092
15	Mutated FUS in familial amyotrophic lateral sclerosis involves multiple hnRNPs in the formation of neuronal cytoplasmic inclusions.	Honda H, Yoshimura M, Arahata H, Yagita K, Sadashima S, Hamasaki H, Shijo M, Koyama S, Noguchi H, Sasagasako N	Journal of Neuropathology and Experimental Neurology	82	3	231-241	2023	10.1093/jnen/nlac124
16	Factors associated with the improvement of body image dissatisfaction of female patients with overweight and obesity during cognitive behavioral therapy.	Yokoyama H, Nozaki T, Nishihara T, Sawamoto R, Komaki G, Sudo N	Frontiers in Psychiatry	13	-	1025946	2022	10.3389/fpsy.2022.1025946
17	GLUT-1 expression is helpful to distinguish myxofibrosarcoma from nodular fasciitis.	Nakayama S, Nishio J, Aoki M, Koga K, Nabeshima K, Yamamoto T	Histology and Histopathology	38	1	47-51	2023	10.14670/HH-18-490
18	t(1;2)-positive localized tenosynovial giant cell tumor with bone invasion.	Nakayama S, Nishio J, Aoki M, Nabeshima K, Yamamoto T	In Vivo	36	5	2525-2529	2022	10.21873/inviv.12989
19	Prognostic factors of pulmonary metastasectomy for soft tissue sarcomas arising in the trunk wall and extremities.	Nakayama S, Kobayashi E, Nishio J, Toda Y, Yotsukura M, Watanabe S, Yamamoto T, Kawai A	Cancers	14	14	3329	2022	10.3390/cancers14143329
20	Angiofibroma of soft tissue: current status of pathology and genetics.	Nakayama S, Nishio J, Aoki M, Koga K, Nabeshima K, Yamamoto T	Histology and Histopathology	37	8	717-722	2022	10.14670/HH-18-444
21	Are there differences in arthroscopic and histological features between traumatic and degenerative rotator cuff tears in elderly patients? A prospective dual-center analysis.	Shibata T, Izaki T, Nishio J, Miyake S, Arashiro Y, Minamikawa T, Minokawa S, Shibata Y, Yamamoto T	Journal of Orthopaedic Surgery and Research	17	1	9205	2022	10.1186/s13018-022-03100-w
22	Epipharyngeal abrasive therapy (EAT) reduces the mRNA expression of major proinflammatory cytokine IL-6 in chronic epipharyngitis.	Nishi K, Yoshimoto S, Nishi S, Nishi T, Nishi R, Tanaka T, Tsunoda T, Imai K, Tanaka H, Hotta O, Tanaka A, Hiromatsu K, Shirasawa S, Nakagawa T, Yamano T	International Journal of Molecular Sciences	23	16	1-9	2022	10.3390/ijms23169205
23	Risks of mortality and airflow limitation in Japanese individuals with preserved ratio impaired spirometry.	Washio Y, Sakata S, Fukuyama S, Honda T, Kan-o K, Shibata M, Hata J, Inoue H, Kitazono T, Matsumoto K, Ninomiya T	American Journal of Respiratory and Critical Care Medicine	206	5	563-572	2022	10.1164/rccm.202110-2302OC
24	Epipharyngeal abrasive therapy down-regulates the expression of cav1.2: A key molecule in influenza virus entry.	Nishi K, Yoshimoto S, Nishi S, Nishi T, Nishi R, Tsunoda T, Morita H, Tanaka H, Hotta O, Yasumasu S, Hiromatsu K, Shirasawa S, Nakagawa T, Yamano T, Hiromatsu K	In Vivo	36	5	2357-2364	2022	10.21873/inviv.12967
25	Epipharyngeal abrasive therapy (EAT) has potential as a novel method for long COVID treatment.	Imai K, Yamano T, Nishi S, Nishi R, Nishi T, Tanaka H, Tsunoda T, Yoshimoto S, Tanaka A, Hiromatsu K, Shirasawa S, Nakagawa T, Nishi K	Viruses	14	5	907	2022	10.3390/v14050907
26	Association between hyporesponsiveness to erythropoiesis-stimulating agents and risk of brain hemorrhage in patients undergoing hemodialysis: the Q-Cohort Study.	Uchida Y, Nakano T, Kitamura H, Taniguchi M, Tsuruya K, Kitazono T	Clinical and Experimental Nephrology	27	1	79-88	2023	10.1007/s10157-022-02278-x
27	Indoxyl sulfate induces left ventricular hypertrophy via the AhR-FGF23-FGFR4 signaling pathway.	Kishimoto H, Nakano T, Torisu K, Tokumoto M, Uchida Y, Yamada S, Taniguchi M, Kitazono T	Frontiers in Cardiovascular Medicine	10	-	1-13	2023	10.3389/fcvm.2023.990422
28	Association between oral health and swallowing function in the elderly.	Yamano T, Nishi K, Omori F, Wada K, Naito T	Clinical Interventions in Aging	18	-	343-351	2023	10.2147/CI.A.S400032
29	Gut dysbiosis and bacterial translocation in the aneurysmal wall and blood in patients with abdominal aortic aneurysm.	Nakayama K, Furuyama T, Matsubara Y, Morisaki K, Onohara T, Ikeda T, Yoshizumi T	PloS One	17	12	e0278995	2022	10.1371/journal.pone.0278995

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
30	Potential therapeutic targets discovery by transcriptome analysis of an in vitro human gastric signet ring carcinoma model.	Yamaguchi K, Yoshihiro T, Ariyama H, Ito M, Nakano M, Semba Y, Nogami J, Tsuchihashi K, Yamauchi T, Ueno S, Isobe T, Shindo K, Moriyama T, Ohuchida K, Nakamura M, Nagao Y, Ikeda T, Hashizume M, Konomi H, Torisu T, Kitazono T, Kanayama T, Tomita H, Oda Y, K	Gastric Cancer	25	5	862-878	2022	10.1007/s10120-022-01307-8
31	Three-dimensional imaging of intramural perineural invasion in colorectal cancer: three-dimensional reconstruction approach with multiple immunohistochemically stained sections.	Miyashita Y, Ikeda T, Shinto E, Okano S, Korehisa S, Shimazaki H, Oki E, Ueno H, Oda Y, Mori M	Pathology International	72	5	293-299	2022	10.1111/pin.13222
32	Usefulness of urinary tubule injury markers for predicting progression of renal dysfunction in patients with type 2 diabetes and albuminuria: The Fukuoka diabetes registry.	Ide H, Iwase M, Ohkuma T, Fujii H, Komorita Y, Oku Y, Higashi T, Yoshinari M, Nakamura U, Kitazono T	Diabetes Research and Clinical Practice	186	-	109840	2022	10.1016/j.diabetes.2022.109840
33	Alterations in the gut microbiome in patients with esophageal carcinoma in response to esophagectomy and neoadjuvant treatment.	Hasuda H, Ikeda T, Makizaki Y, Yokota H, Tanaka Y, Ohno H, Shimokawa M, Matsuoka H, Kimura Y, Oki E, Yoshizumi T	Surgery Today	-	-	-	2022	10.1007/s00595-022-02607-3
34	Application of Lactobacillus salivarius WB21 to the oral care of healthy older adults: a randomized, double-blind, placebo-controlled crossover comparative study.	Kijima S, Suzuki N, Hanioka T, Yoneda M, Tanabe K, Hirofujii T	Life	12	9	1422	2022	10.3390/life12091422
35	Development of truncated elastin-like peptide analogues with improved temperature-response and self-assembling properties.	Sumiyoshi S, Suyama K, Tanaka N, Andoh T, Nagata A, Tomohara K, Taniguchi S, Maeda I, Nose T	Scientific Reports	12	1	19414	2022	10.1038/s41598-022-23940-0
36	Suitability of high-molecular-weight tissue-derived elastin polypeptides and their particles as cosmetic biomaterials.	Sakai T, Sodemoto N, Inoue A, Taniguchi S, Maeda I, Hikima T	Journal of Peptide Science	-	-	e3472	2022	10.1002/psc.3472
37	Pathobiont-responsive Th17 cells in gut-mouth axis provoke inflammatory oral disease and are modulated by intestinal microbiome.	Nagao J, Kishikawa S, Tanaka H, Toyonaga K, Narita Y, Negoro K, Tasaki S, Arita K, Nkayama J, Tanaka Y	Cell Reports	40	10	111314	2022	10.1016/j.celrep.2022.111314
38	Dispensable role of aire in CD11c+ conventional dendritic cells for antigen presentation and shaping the transcriptome.	Miyazawa R, Nagao J, Arita K, Matsumoto M, Morimoto J, Yoshida M, Oya T, Tsuneyama K, Yoshida H, Tanaka Y, Matsumoto M	Immunohorizons	7	1	140-158	2023	10.4049/imunohorizons.2200103
39	Feasibility study on surface morphology regulation of β -tricalcium phosphate bone graft for enhancing cellular response.	Putri TS, Sunarso, Hayashi K, Tsuru K, Ishikawa K	Ceramics International	48	9	13395-13399	2022	10.1016/j.ceramint.2022.02.200
40	Improvement of luminescent properties of GdPO ₄ doped with optimal europium concentration by Co-doping with lanthanum.	Budrevičius D, Kajimoto N, Pakalniškis A, Tsuru K, Kareiva A, Skaudžius R	Ceramics International	49	2	2373-2379	2023	10.1016/j.ceramint.2022.09.209
41	Effect of immersion in NaCl solution on the electrical conductivity and the reduction of the shear bond strength of resin-modified glass-ionomer-cements after current application.	Matsuki Y, Sato H, Kajimoto N, Uyama E, Horiuchi S, Sekine K, Tanaka E, Hamada K	Dental Materials Journal	41	5	487-494	2022	10.4012/dmj.2021-322
42	Physical properties and antimicrobial release ability of gentamicin-loaded apatite cement/ α -TCP composites: an in vitro study.	Sasaki K, Ninomiya Y, Takechi M, Tsuru K, Ishikawa K, Shigeishi H, Ohta K, Aikawa T	Materials	16	3	995	2023	10.3390/ma16030995
43	Id4 modulates salivary gland homeostasis and its expression is downregulated in IgG4-related disease via miR-486-5p.	Hayashi Y, Kimura S, Yano E, Yoshimoto S, Saeki A, Yasukochi A, Hatakeyama Y, Moriyama M, Nakamura S, Jimi E, Kawakubo-Yasukochi T	Biochimica et Biophysica Acta. Molecular Cell Research	1870	2	119404	2023	10.1016/j.bbmc.2022.119404
44	Hematopoietic stem and progenitor cells integrate microbial signals to promote post-inflammation gut tissue repair.	Sezaki M, Hayashi Y, Nakato G, Wang Y, Nakata S, Biswas S, Morishima T, Fakruddin M, Moon J, Ahn S, Kim P, Miyamoto Y, Baba H, Fukuda S, Takizawa H	The EMBO Journal	41	22	e110712	2022	10.15252/embj.2022110712
45	IL-6 plays a critical role in stromal fibroblast RANKL induction and consequent osteoclastogenesis in ameloblastoma progression.	Yoshimoto S, Morita H, Okamura K, Hiraki A, Hashimoto S	Laboratory Investigation	103	1	100023	2023	10.1016/j.labinv.2022.100023
46	Novel plasmids for the fluorescence-based evaluation of DNA mismatch repair in human cells.	Takedachi A, Matsuishi E, Mizusaki S, Nagasawa T, Fujikane R, Hidaka M, Iwai S, Kuraoka I	Mutation Research	824	-	111779	2022	10.1016/j.mrfmm.2022.111779

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
47	The Semaphorin 3A-AKT axis-mediated cell proliferation in salivary gland morphogenesis and adenoid cystic carcinoma pathogenesis.	Fujii S, Fujimoto T, Hasegawa K, Nagano R, Ishibashi T, Kurppa K, Mikami Y, Kokura M, Tajiri Y, Kibe T, Wada H, Wada N, Kishida S, Higuchi Y, Kiyoshima T	Parhology Research and Practice	236	-	153991	2022	10.1016/j.prp.2022.153991

3.症例報告

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	A case of oral cenesthopathy treated with the combination of brexpiprazole and mirtazapine.	Umezaki Y, Motomura H, Egashira R, Toyofuku A, Naito T	Clinical Neuropharmacology	-	-	-	2023	10.1097/WNF.0000000000000545
2	Case report: Open bite as an extrapyramidal side effect with aripiprazole, a dopamine partial agonist.	Sumi S, Nagamine T, Sumi K, Aijima R, Oka K, Toyofuku A	Frontiers in Psychiatry	13	-	976387	2022	10.3389/fpsy.2022.976387
3	Modulation of intracellular dopamine signaling by aripiprazole may cause malocclusion as an extrapyramidal symptom.	Sumi S, Nagamine T, Sumi K, Aijima R, Oka K, Toyofuku A	Atlas of Science	Oct-24	-	1-3	2022	-
4	Case report long-term orthodontic and dental implant prosthodontic treatment for tooth-formation anomalies secondary to chemotherapy in a paediatric patient with a history of malignancy.	Hojo S, Tamaoki S, Inada H, Suita S	Clinical and Investigative Orthodontics	82	1	39-48	2023	10.1080/27705781.2023.2167366
5	A case of multiple tooth fractures caused by high-energy trauma.	Baba A	Journal of Japan Association of Dental Traumatology	18	2	82-83	2022	-
6	Case report: Paraneoplastic tumefactive demyelination associated with seminoma.	Shiraishi W, Umemura T, Nakayama Y, Yamada Y, Shijo M, Hashimoto T	Frontiers in Neurology	13	-	946180	2022	10.3389/fneur.2022.946180
7	Stroke-like lesions confined to the cerebellum in MELAS and a possible association with neuronal hyperexcitability.	Kitamura T, Shijo M, Yokoi M, Maruyama T, Osaki M, Nakamura U, Arakawa S	Journal of Neurology	270	1	565-568	2023	10.1007/s00415-022-11397-0
8	Superficial angiomyxoma of the wrist: Case report and literature review.	Chijiwa Y, Nagano T, Nishio J	In Vivo	37	1	503-505	2023	10.21873/inviv.13107
9	Arthroscopic excision of intra-articular AHRR-NCOA2-positive angiofibroma of soft tissue of the knee: A case report.	Nakayama S, Nishio J, Nagao S, Aoki M, Nabeshima K, Yamamoto T	Cancer Diagnosis & Prognosis	2	5	592-597	2022	10.21873/cdp.10147

[福岡看護大学]

1.原著

※ 電子ジャーナルの場合、巻・号・ページは「-」で記載

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Intra-atrial activation pattern is useful to localize the areas of non-pulmonary vein triggers of atrial fibrillation.	Sakamoto K, Mukai Y, Kawai S, Nagaoka K, Inoue S, Takase S, Yakabe D, Ikeda S, Mannoji H, Nagayama T, Chishaki A, Tsutsui H	Plos One	17	4	1-11	2022	10.1371/journal.pone.0264894
2	Characteristics of sleep-disordered breathing in children with down syndrome - A comparison with typically developing children.	Sawatari H, Rahmawati A, Moriyama N, Fujita K, Ohkusa T, Nao T, Hashiguchi N, Nishizaka M, Ando S, Chishaki A	Sleep Medicine: X	4	-	1-8	2022	10.1016/j.sleepx.2022.100045
3	High-echoic line tracing of transthoracic echocardiography accurately assesses right ventricular enlargement in adult patients with atrial septal defect.	Sato T, Sakamoto I, Hiasa K, Kawakubo M, Ishikita A, Umemoto S, Kang M, Sawatari H, Chishaki A, Shigeto H, Tsutsui H	The International Journal of Cardiovascular Imaging	39	1	87-95	2023	10.1007/s10554-022-02712-x
4	Reliability, validity, and responsiveness of the Japanese version of the EORTC QLQ-ELD14 in evaluating the health-related quality of life of elderly patients with cancer.	Kinoshita Y, Izukura R, Kishimoto J, Kanaoka M, Fujita H, Ando K, Nagai S, Akiyoshi S, Tagawa T, Kubo M, Inokuchi J, Ohuchida K, Oki E, Tanaka K, Eto M, Yoshizumi T, Nakamura M, Chishaki A	Journal of Cancer Research and Clinical Oncology	-	-	1-16	2022	10.1007/s00432-022-04414-2
5	Clinical evaluation of a new rapid immunochromatographic test for detection of Bordetella pertussis antigen.	Okada K, Horikoshi Y, Nishimura N, Ishii S, Nogami H, Motomura C, Miyairi I, Tsumura N, Mori T, Ito K, Honma S, Nagai k, Tanaka H, Hayakawa T, Abe C, Ouchi K	Scientific Reports	12	-	1-10	2022	10.1038/s41598-022-11933-y
6	Pertussis, diphtheria, and tetanus antibodies seroprevalence in pregnant women and neonates, as a preliminary data for introduction of preconception or prenatal DTaP vaccination among Japanese society.	Tsurane K, Umehara N, Nakayama T, Okada K, Inoue M, Ogawa K, Sago H, Miyasaka N, Yamaguchi K	Vaccine	40	49	7122-7129	2022	10.1016/j.vaccine.2022.09.092
7	Current status and future prospects for oral care education in Bachelor of Nursing curriculums: A Japanese cross-sectional study.	Haresaku S, Miyoshi M, Kubota K, Obuse M, Aoki H, Nakashima F, Muramatsu M, Maeda H, Uchida S, Miyazono M, Iino H, Naito T	Japan Journal of Nursing Science	-	-	e12521	2022	10.1111/jjns.12521

[福岡医療短期大学]

1.著書

※ 電子ジャーナルの場合、巻・号・ページは「-」で記載

No.	題名	著者名	書籍名	巻	号	ページ	発行年	発行元
1	Future prospects of biliary atresia.	Taguchi T, Kijima S, Kuroki M, Ishii A, Yoshimaru K, Matsuura T	Introduction to Biliary Atresia	-	-	329-333	2022	Springer
2	International collaboration in biliary atresia.	Matsuura T, Yoshimaru K, Taguchi T	Introduction to Biliary Atresia	-	-	323-328	2022	Springer

2.原著

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Quantitative analysis of mid-face correction treatment using automated image analysis.	Moriyama T, Izumi K, Miyahara K, Kajiwara K, Sato M	Journal of Information Processing	30	-	435-442	2022	10.2197/ipsjip.30.435
2	Dental pulp stem cells as a therapy for congenital entero-neuropathy.	Yoshimaru K, Yamaza T, Kajioaka S, Sonoda S, Yanagi Y, Matsuura T, Yoshizumi J, Oda Y, Iwata N, Takai C, Nakayama S, Taguchi T	Scientific Reports	12	1	1-13	2022	10.1038/s41598-022-10077-3
3	Palisading-like arrangement of immature ganglion cell in myenteric ganglia is a unique pathological feature of immaturity of ganglia.	Yoshimaru K, Tamaki A, Matsuura T, Kohashi K, Kajihara K, Irie K, Hino Y, Uchida Y, Toriigahara Y, Kawano Y, Shirai T, Oda Y, Tajiri T, Taguchi T	Journal of Pediatric Surgery	57	7	1269-1273	2022	10.1016/j.jpedsurg.2022.02.035
4	Immunohistochemistry reveals an increased number of ganglion cells in the normal-size plexus, as a pathological feature of immaturity of ganglia.	Yoshimaru K, Miyoshi K, Kinoshita Y, Obata S, Yanagi Y, Takahashi Y, Kajihara K, Irie K, Uchida Y, Toriigahara Y, Kawano Y, Kohashi K, Yoshioka T, Nakazawa A, Matsuura T, Oda Y, Tajiri T, Taguchi T	Comparative Clinical Pathology	31	-	951-957	2022	10.1007/s00580-022-03390-w
5	Characteristics of intussusception in the period of arbitrary Rotavirus vaccination.	Nakamura M, Yoshimaru K, Matsuura T, Hamada H, Motomura Y, Hayashida M, Ohga S, Tajiri T, Hara T, Taguchi T	Pediatrics International	64	1	e15332	2022	10.1111/ped.15332
6	Targeting hepatic oxidative stress rescues bone loss in liver fibrosis.	Sonoda S, Murata S, Yamaza H, Yuniartha R, Fujiyoshi J, Yoshimaru K, Matsuura T, Oda Y, Ohga S, Tajiri T, Taguchi T, Yamaza T	Molecular Metabolism	66	-	101599	2022	10.1016/j.molmet.2022.101599
7	Development of mortality prediction models for infants with isolated, left-sided congenital diaphragmatic hernia before and after birth.	Yoneda K, Amari S, Mikami M, Uchida K, Yokoi A, Okawada M, Furukawa T, Toyoshima K, Inamura N, Okazaki T, Yamoto M, Masumoto K, Terui K, Okuyama H, Hayakawa M, Taguchi T, Usui N, Isayama N	Pediatric Pulmonology	58	1	152-160	2023	10.1002/ppul.26172
8	Effects of changes in skeletal muscle mass on the prognosis of pediatric malignant solid tumors.	Omori A, Kawakubo N, Takemoto J, Souzaki R, Obata S, Nagata K, Matsuura T, Tajiri T, Taguchi T	Pediatric Surgery International	38	12	1829-1838	2022	10.1007/s00383-022-05225-9
9	Intra-oral gingival massage activates human cerebral prefrontal cortex and enhances cognitive performance.	Rikimaru T, Okura Y	Oral Science International	-	-	-	2023	10.1002/osi.21175

別表2 令和4年度 科学研究費助成事業決定状況

【福岡医科大学】

(単位：千円)

種目	区分	令和4年度						令和3年度						前年度比較増減(R4-R3)					
		申請件数	申請額	内定件数	内定額		計	申請件数	申請額	内定件数	内定額		計	申請件数	申請額	内定件数	内定額		計
					直接経費	間接経費					直接経費	間接経費					直接経費	間接経費	
新学術領域研究	新規	1	840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	840	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎研究(S)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎研究(A)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	1	9,800	1	9,800	2,940	12,740	1	9,600	1	9,600	2,880	12,480	0	200	0	200	60	260
基礎研究(B)	新規	5	31,854	1	6,300	1,890	8,190	6	50,469	0	0	0	0	-1	-18,615	1	6,300	1,890	8,190
	継続	1	2,800	1	2,800	840	3,640	2	8,100	2	8,100	2,430	10,530	-1	-5,300	-1	-5,300	-1,590	-6,890
基礎研究(C)	新規	60	112,044	10	10,000	3,000	13,000	68	131,759	16	20,200	6,060	26,260	-8	-19,715	-6	-10,200	-3,060	-13,260
	継続	30	25,850	30	25,850	7,755	33,605	23	20,250	23	20,250	6,075	26,325	7	5,600	7	5,600	1,680	7,280
挑戦的研究(開拓)	新規	1	4,300	0	0	0	0	1	4,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究(萌芽)	新規	7	14,240	0	0	0	0	6	13,393	0	0	0	0	1	847	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究	新規	35	72,636	4	5,100	1,530	6,630	35	69,957	6	9,300	2,790	12,090	0	2,679	-2	-4,200	-1,260	-5,460
	継続	19	19,600	19	19,600	5,880	25,480	22	22,700	22	22,700	6,810	29,510	-3	-3,100	-3	-3,100	-930	-4,030
研究活動スタート支援	新規	12	16,000	2	2,200	660	2,860	14	18,238	2	2,400	720	3,120	-2	-2,238	0	-200	-60	-260
	継続	1	1,200	1	1,200	360	1,560	5	5,300	5	5,300	1,590	6,890	-4	-4,100	-4	-4,100	-1,230	-5,330
小計	新規	121	251,914	17	23,600	7,080	30,680	130	288,116	24	31,900	9,570	41,470	-9	-36,202	-7	-8,300	-2,490	-10,790
	継続	52	59,250	52	59,250	17,775	77,025	53	65,950	53	65,950	19,785	85,735	-1	-6,700	-1	-6,700	-2,010	-8,710
学振合計	173	311,164	69	82,850	24,855	107,705	183	354,066	77	97,850	29,355	127,205	-10	-42,902	-8	-15,000	-4,500	-19,500	
AMED	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	1	20,000	1	20,000	6,000	26,000	1	20,000	1	20,000	6,000	26,000	0	0	0	0	0	0
小計	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	1	20,000	1	20,000	6,000	26,000	1	20,000	1	20,000	6,000	26,000	0	0	0	0	0	0
厚生労働省等	1	20,000	1	20,000	6,000	26,000	1	20,000	1	20,000	6,000	26,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	新規	121	251,914	17	23,600	7,080	30,680	130	288,116	24	31,900	9,570	41,470	-9	-36,202	-7	-8,300	-2,490	-10,790
	継続	53	79,250	53	79,250	23,775	103,025	54	85,950	54	85,950	25,785	111,735	-1	-6,700	-1	-6,700	-2,010	-8,710
総合計	174	331,164	70	102,850	30,855	133,705	184	374,066	78	117,850	35,355	153,205	-10	-42,902	-8	-15,000	-4,500	-19,500	

※研究代表者として採択となっている課題のみ記載

別表3 令和4年度 科学研究費助成事業決定状況

【福岡看護大学】

(単位：千円)

区分 種目	令和4年度						令和3年度						前年度比較増減(R4-R3)					
	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		計	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		計	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		計
				直接経費	間接経費					直接経費	間接経費					直接経費	間接経費	
新学術領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎研究(B)	1	9,349	1	6,200	1,860	8,060	1	10,822	0	0	0	0	0	-1,473	1	6,200	1,860	8,060
	1	3,200	1	3,200	960	4,160	1	3,900	1	3,900	1,170	5,070	0	-700	0	-700	-210	-910
基礎研究(C)	13	23,265	3	3,300	990	4,290	17	29,316	8	8,800	2,640	11,440	-4	-6,051	-5	-5,500	-1,650	-7,150
	12	7,200	12	7,200	2,160	9,360	9	8,200	9	8,200	2,460	10,660	3	-1,000	3	-1,000	-300	-1,300
挑戦的研究 (開拓)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究 (萌芽)	0	0	0	0	0	0	2	4,175	1	1,400	420	1,820	-2	-4,175	-1	-1,400	-420	-1,820
	1	1,300	1	1,300	390	1,690	0	0	0	0	0	0	1	1,300	1	1,300	390	1,690
若手研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	2,200	3	2,200	660	2,860	4	2,800	4	2,800	840	3,640	-1	-600	-1	-600	-180	-780
研究活動 スタート支援	3	4,487	0	0	0	0	4	4,359	1	500	150	650	-1	128	-1	-500	-150	-650
	1	600	1	600	180	780	0	0	0	0	0	0	1	600	1	600	180	780
合計	17	37,101	4	9,500	2,850	12,350	24	48,672	10	10,700	3,210	13,910	-7	-11,571	-6	-1,200	-360	-1,560
	18	14,500	18	14,500	4,350	18,850	14	14,900	14	14,900	4,470	19,370	4	-400	4	-400	-120	-520
総合計	35	51,601	22	24,000	7,200	31,200	38	63,572	24	25,600	7,680	33,280	-3	-11,971	-2	-1,600	-480	-2,080

※研究代表者として採択となっている課題のみ記載

別表4 令和4年度 科学研究費助成事業決定状況

(単位：千円)

区分 種目	令和4年度					令和3年度					前年度比較増減(R4-R3)				
	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		申請 件数	申請額	内定 件数	内定額	
				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費
新学術領域研究	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(S)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(B)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	1	2,500	1	2,500	750	3,250	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(C)	新規	8	16,219	2	2,900	870	3,770	6	13,928	0	0	2	2,291	2	2,900
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究 (開拓)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究 (萌芽)	新規	7	18,888	1	2,000	600	2,600	9	21,749	0	0	-2	-2,861	1	2,000
	継続	0	0	0	0	0	0	1	1,900	1	1,900	-1	-1,900	-1	-1,900
若手研究	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究活動 スタート支援	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	新規	15	35,107	3	4,900	1,470	6,370	16	41,777	1	4,400	1,320	5,720	-1	-6,670
	継続	1	2,500	1	2,500	750	3,250	1	1,900	1	1,900	570	2,470	0	600
学振合計		16	37,607	4	7,400	2,220	9,620	17	43,677	2	6,300	1,890	8,190	-1	-6,070
厚生労働省等	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	1	27,500	1	27,500	8,250	35,750	1	27,500	1	27,500	8,250	35,750	0	0
小計	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	1	27,500	1	27,500	8,250	35,750	1	27,500	1	27,500	8,250	35,750	0	0
厚労省等合計		1	27,500	1	27,500	8,250	35,750	1	27,500	1	27,500	8,250	35,750	0	0
合計	新規	15	35,107	3	4,900	1,470	6,370	16	41,777	1	4,400	1,320	5,720	-1	-6,670
	継続	2	30,000	2	30,000	9,000	39,000	2	29,400	2	29,400	8,820	38,220	0	600
総合計		17	65,107	5	34,900	10,470	45,370	18	71,177	3	33,800	10,140	43,940	-1	-6,070

※研究代表者として採択となっている課題のみ記載

別表5 令和4年度海外研修派遣一覧表

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
歯科医療工学講座	教授	都留 寛治	学会発表	台湾（台北）	自：R04.11.02	至：R04.11.06
成長発達歯学講座	講師	安永 まどか	学会発表	イギリス（マンチェスター）	自：R05.03.26	至：R05.04.01
総合歯科学講座	教授	内藤 徹	講演	韓国（ソウル）	自：R05.03.31	至：R05.04.03

⑩第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

第1種海外研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	派遣先	自	至

⑨第1種海外研修派遣：1カ月以上1年以内の海外研修等

第2種研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至

⑩第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡看護大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至

⑩第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

別表6 令和4年度 外部研修等受講一覧表

所属	受講日	研修等名	場所	参加者
総務課	8/24	給与実務研修会	東京都	安武 宏高
	8/24	給与実務研修会	東京都	和田 寿晴
	9/1~28	役職者人権研修	オンライン	石橋 慶憲
	9/8	働く人権研修会	福岡市	石橋 慶憲
	10/6	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡市	飯尾 寛人
	10/31	改正育児・介護休業法等説明会&ハラスメント防止研修会	オンライン	田島 大寛
	10/31	改正育児・介護休業法等説明会&ハラスメント防止研修会	オンライン	飯尾 寛人
	11/14	日本私立歯科大学協会 第15回事務職員研修	オンライン	飯尾 寛人
	12/9	公正採用選考人権啓発推進員研修	福岡市	石橋 慶憲
	3/3	障害者雇用納付金制度事務説明会	福岡市	田島 大寛
	3/3	障害者雇用納付金制度事務説明会	福岡市	谷 賢太郎
財務課	11/14	日本私立歯科大学協会 第15回事務職員研修	オンライン	森田 俊
学務課	10/6	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡市	松尾 優太
	12/2	ファシリテーション研修	福岡市	浪治 研哉
情報図書館課	7/20	JUSTICE電子資料契約実務研修会	オンライン	外山 琉璃子
	10/6	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡市	外山 琉璃子
	11/17	第30回九州地区医学図書館員セミナー	オンライン	外山 琉璃子
病院事務課	12/2	ファシリテーション研修	福岡市	古川 藍
教育支援・教学IR室 事務室	3/10	ALGS 学修行動比較調査 2022 教学比較IR コモンズ内部報告会	東京都	真島 晃子

別表 7 令和 4 年度教職員研修実施結果

＜令和 4 年度研修基本方針＞

教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員が必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させることを目的とする。

その他、本基本方針を達成するため、都度必要な研修を行うことがある。

○階層別研修

研修名		対象者	研修内容	実施日	受講者数
1	採用時研修	新規採用事務職員	本学の概要、大学教職員の基礎知識、各課の紹介等	6月、10月、2月 実施	12名
			フォローアップ研修 「初年度の反省と、2年目に向けて」	12月23日	4名
2	若手・中堅職員研修	係長・主任・事務職員 (78名)	若手・中堅職員研修 各課からの発表	11月30日 ビデオ受講実施	45名

○専門別研修

題 材		対象者	研修内容	実施日	受講者数
1	ハラスメント	管理職以外の教職員 (542名) ※嘱託職員も含む	大学におけるハラスメント対策のために	6月28日 ビデオ受講実施	120名
2	厚生補導	教職員 (309名) ※嘱託職員も含む	学校保健について (学生の健康を守るために)	8月24日 ビデオ受講実施	112名
3	教 育	事務職員 (68名)	福岡歯科大学の教育・支援と今後について ～PDCAサイクル、現状と課題～	9月27日 ビデオ受講実施	34名
4	コンプライアンス	研究に携わる教職員 ※嘱託職員も含む	コンプライアンス教育講習会	オンライン受講	376名
5	ハラスメント	管理職 (94名)	ハラスメントにならないコミュニケーションの取り方	12月7日 ビデオ受講実施	68名
6	人事考課	課長・課長補佐 (17名)	人事考課のための考課者研修	12月21日	14名
7	年 金	希望者	年金説明会	1月27日	15名

別表8 令和4年度 西部地区五大学連携懇話会研修参加者

受講日	研 修 名	主 催	場 所	参加者
9/9	ビジネスマナー基礎研修	中村学園大学	福岡市	林 泰成
9/9	ビジネスマナー基礎研修	中村学園大学	福岡市	三苦 陽輝
10/6	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡大学	福岡市	飯尾 寛人
10/6	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡大学	福岡市	松尾 優太
10/6	大学の教育改革に関する研修（基礎コース）	福岡大学	福岡市	外山 琉璃子
12/2	ファシリテーション研修	九州大学	福岡市	古川 藍
12/2	ファシリテーション研修	九州大学	福岡市	浪治 研哉